

電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの 在り方に関する当社の考え方



平成21年3月16日
ソフトバンク株式会社

接続ルールの見直しにあたって

- 、モバイル市場の公正競争環境の整備
- 、固定ブロードバンド市場の公正競争環境の整備
- 、通信プラットフォーム市場・コンテンツ配信市場への参入促進のための公正競争環境の整備
- 、固定通信と移動通信の融合時代等における接続ルールの在り方

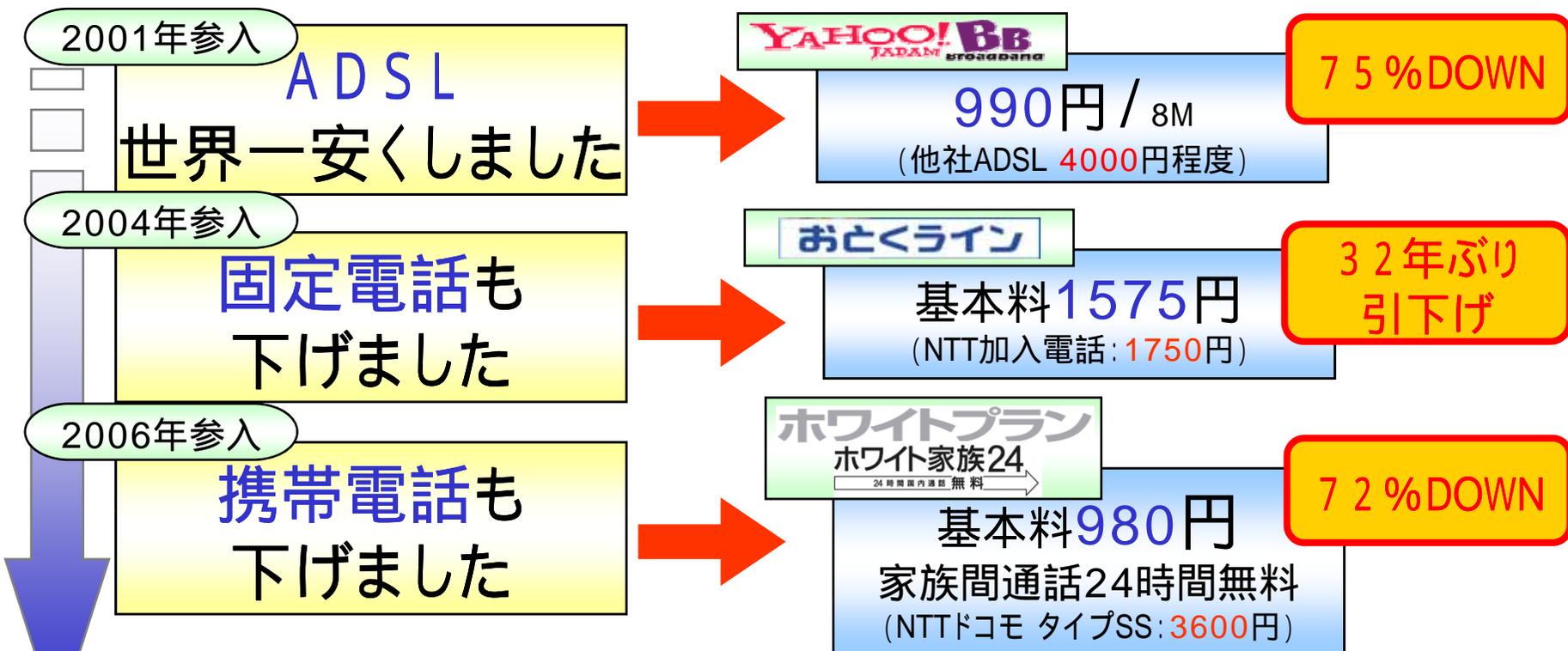
まとめ

参考資料

接続ルールの見直しにあたって

これまでの流れ

当社は、「デジタル情報革命」の実現に向けて
チャレンジャーとして市場に参入し、競争をリード



普及に大きく貢献

ブロードバンド
約3,000万

携帯電話
1億回線突破

This section features a light green background with the text '普及に大きく貢献' (Greatly contributing to widespread adoption). It highlights two key achievements: 'ブロードバンド 約3,000万' (Broadband ~30 million) and '携帯電話 1億回線突破' (Mobile phones 100 million lines breakthrough). Below the text are icons representing broadband services (a computer monitor, a film reel, and a CD) and mobile phone services (a mobile phone, a map, and a PDA).

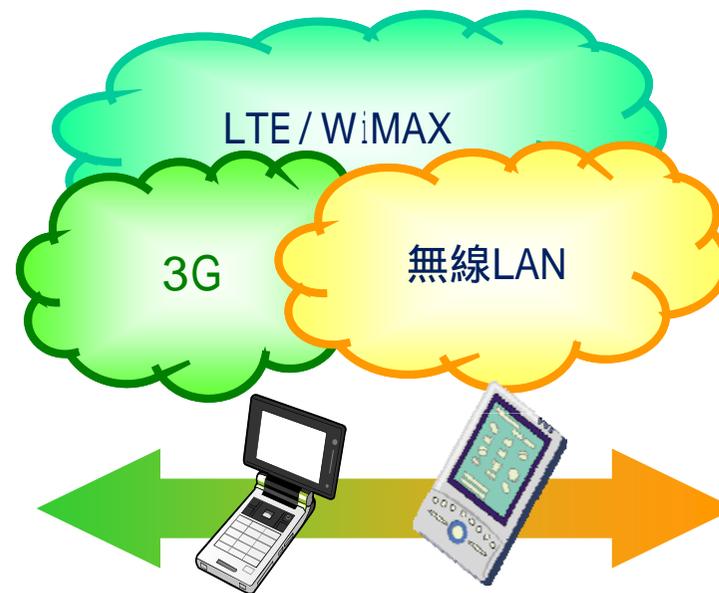
さらなる低廉化、使いやすいサービスへ

どこでも使えるモバイルブロードバンドへ

ICTを生かして医療、教育、農業を世界レベルへ



インターネットマシン



システム間で連携

固定・光ブロードバンド市場



NTT東西が独占
(約5,500万回線)

携帯電話市場



NTTドコモがドミナント
(約5,000万回線)

(計 約1億500万回線)

公正・公平な競争が実現されていないことにより
消費者利益が損なわれている

イコールフットिंगな競争環境整備が必要

今まで

事業者利益

事業者利益を重視

消費者視点不在の事業者間交渉
顧客の囲い込み
競争阻害行為



消費者利益



支配的事業者の利益が優先されることで、消費者利益の向上を阻害している

これから

事業者利益

消費者利益を重視



消費者利益

自由な選択肢
安心・安全な利用
低廉な利用料

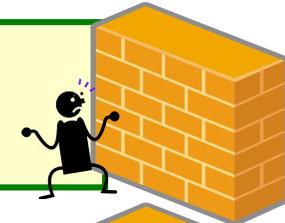


消費者が不便に感じている問題の解消を優先すべき

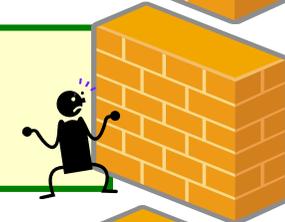
、モバイル市場の公正競争環境の整備

携帯電話市場においては、
依然として多くの競争上の障壁が存在

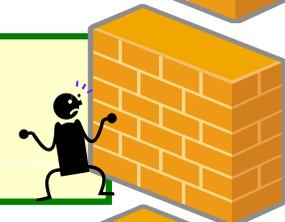
800MHz帯が割り当てられていない
(周波数帯の差異)



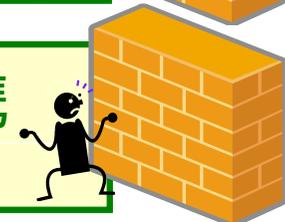
基地局用地確保が困難
(先行事業者の強い優位性)



メール転送・電話番号メール接続の未実施
(お客様へのご不便、低い顧客流動性)



ドミナントのNTT東西とドミナントのNTTドコモの連携
(ドミナント同士による一体的市場支配力の行使)

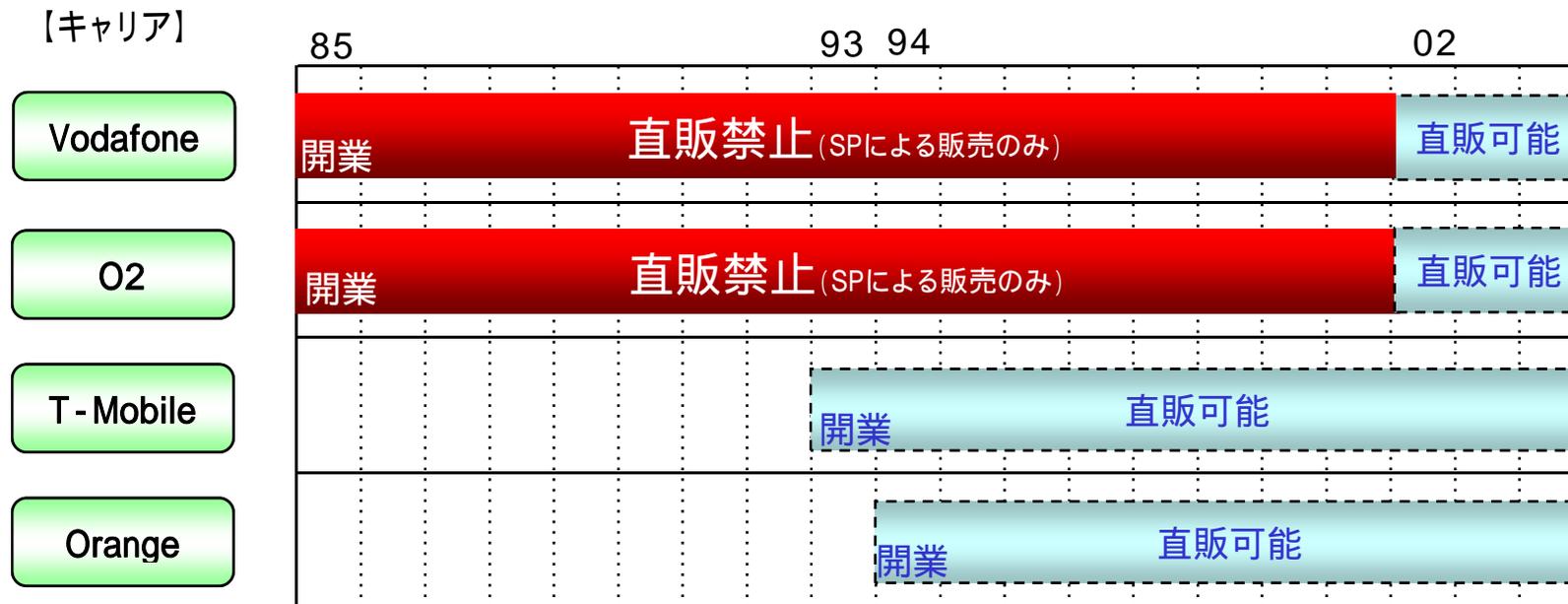


⋮

日本では競争ルールの整備がなされていない

【英国の事例】
 リテール販売規制

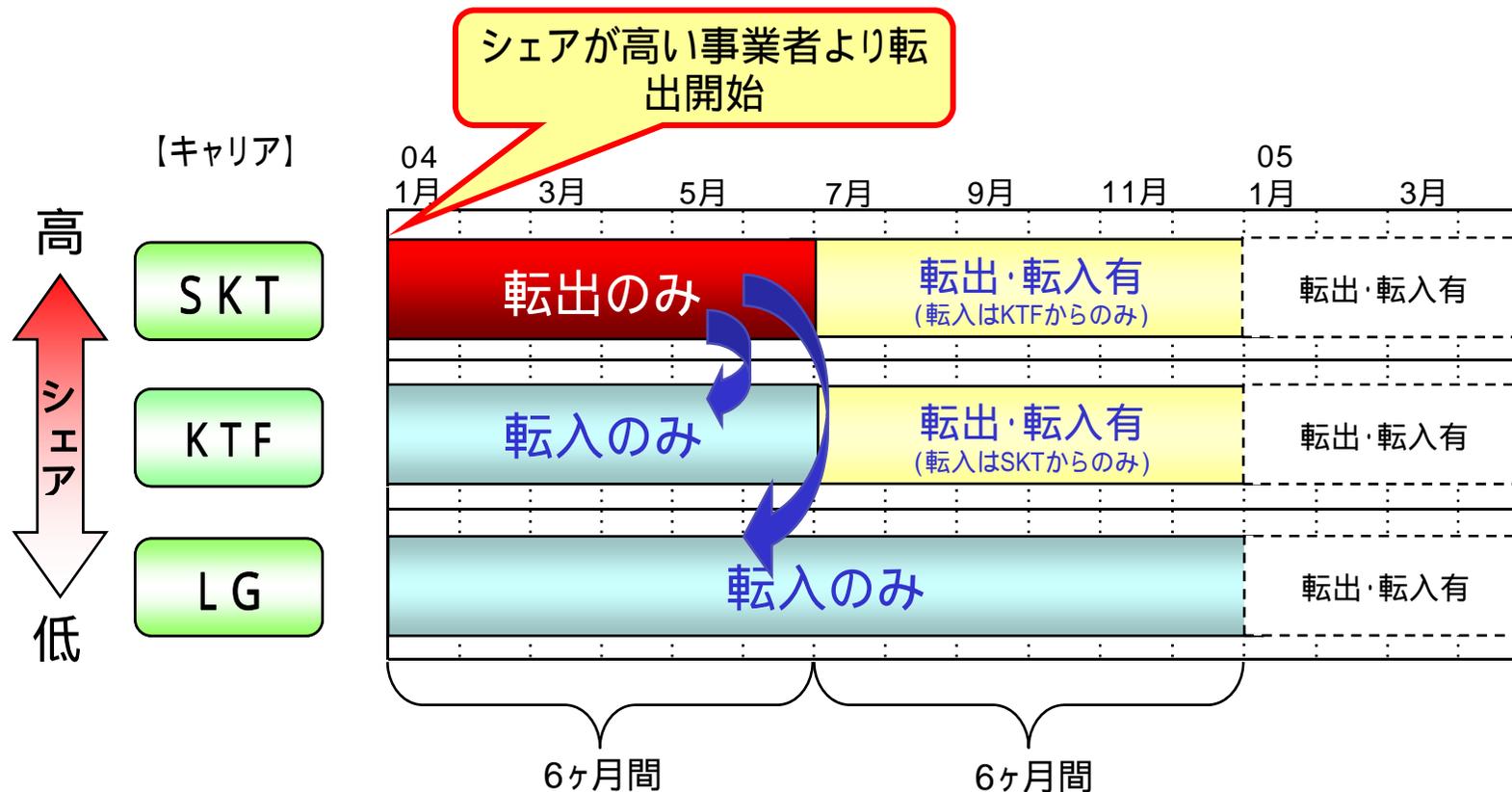
< 規制概要 >
 Vodafone、O2に対する直販の禁止 (17年間直販禁止)



【韓国の事例】
MNPの時差導入



< 規制概要 >
MNPにおいてシェア低事業者を優遇



周波数特性の違いにより、コストにも大きな差

～ 800MHzと2GHzのそれぞれでネットワークを構築した場合の当社試算 ～

	800MHz	2GHz
3G基地局数	29,000局	55,000局
3G累積投資額(基地局関連分)	0.9兆円	1.7兆円
	8000億の格差	
伝送路・土地等運用費用(年額)	372億円	578億円
2000万ユーザの場合 1ユーザあたりの年間コスト	6,630円	11,560円
	800MHzの約1.7倍のコスト	

3G基地局設備は10年間利用すると仮定。

(資料9)携帯電話事業におけるエリアの重要性について

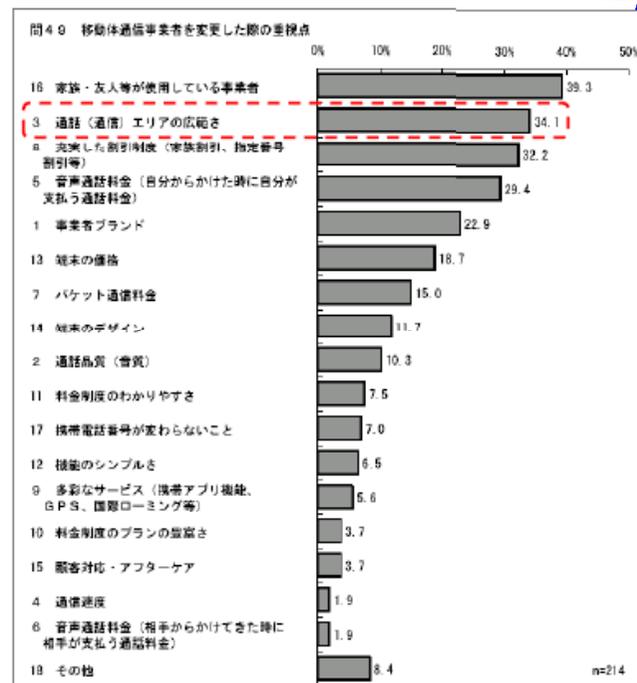
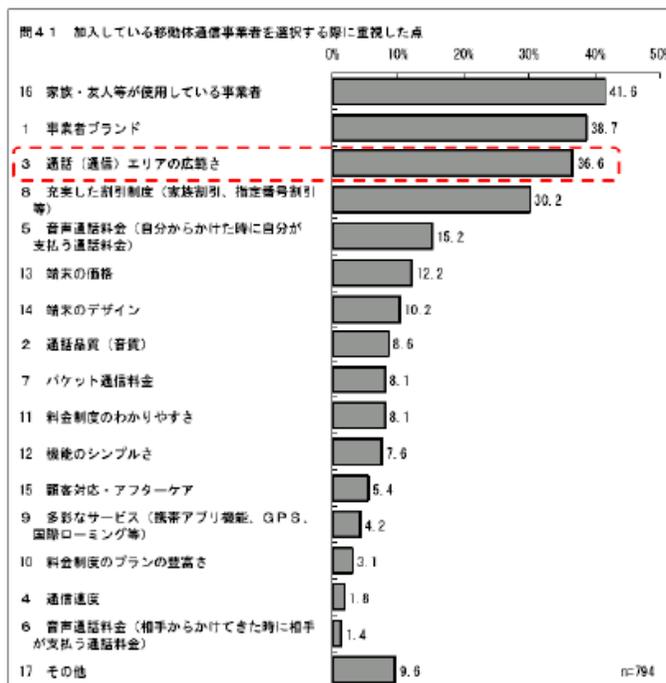


・1/3以上のユーザは、現在加入しているキャリアおよびキャリア変更を行った際に重視した点として、「エリアの広さ」を挙げており、**ユーザのキャリア選択において、エリアは重要な要素となっている。**



【現在加入キャリア選択時の重視点】

【キャリア変更時の重視点】

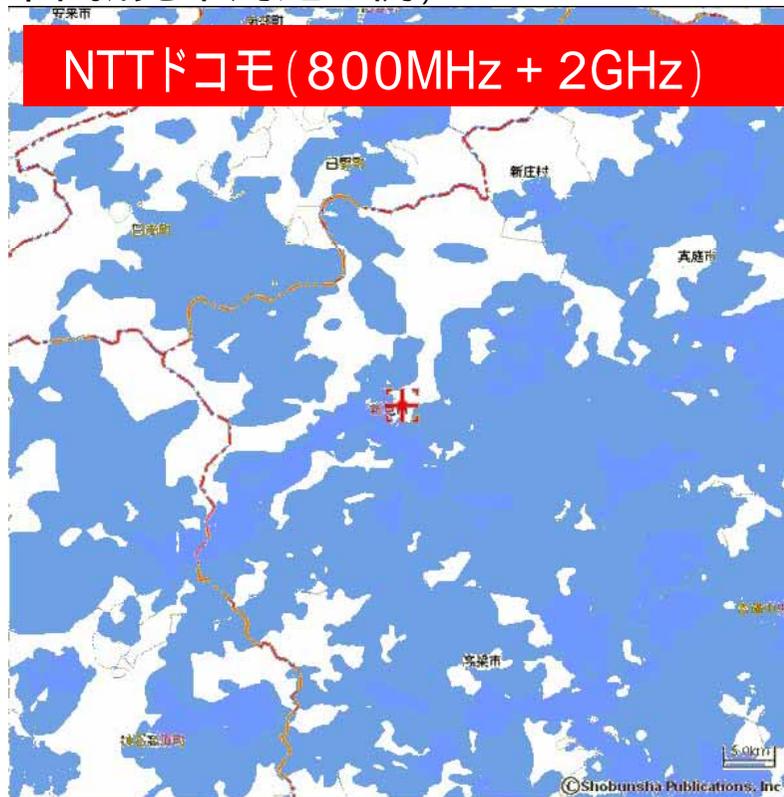


出典:平成19年度電気通信サービスモニターに対する第1回アンケート調査結果(総務省)

消費者は、エリアの広さを重視

しかしながら800MHzを加えると、エリアは逆転

(岡山県新見市周辺の例)



約60km
FOMAエリア (2GHz)
FOMAプラスエリア (800MHz)

約60km
3Gサービスエリア

半分以上の基地局数で
当社より広範囲をカバー

2GHz+800MHz 基地局数: **74局**

2GHz基地局数 : **159局**

山奥で事故

家族にも
連絡ができない...



農作業中のトラブル

人を呼びたいの
に、連絡できな
い...

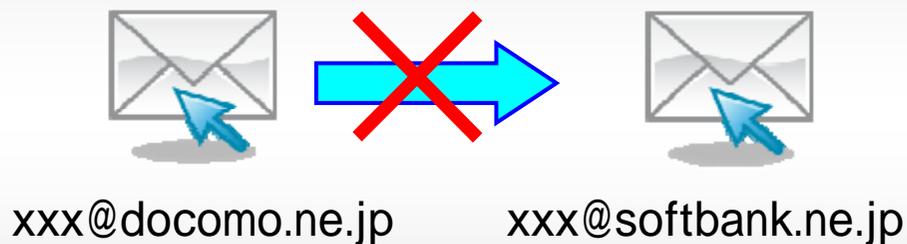


利用者のため、使えるシステム、周波数は何でも使って
通信を確保することが重要

事業者のエゴで競争している場合ではない

解決策：ローミングを義務化すべき

MNPすると今までの
メールアドレスが使えなくなる



メールが届かな
くなるのは困る
なあ

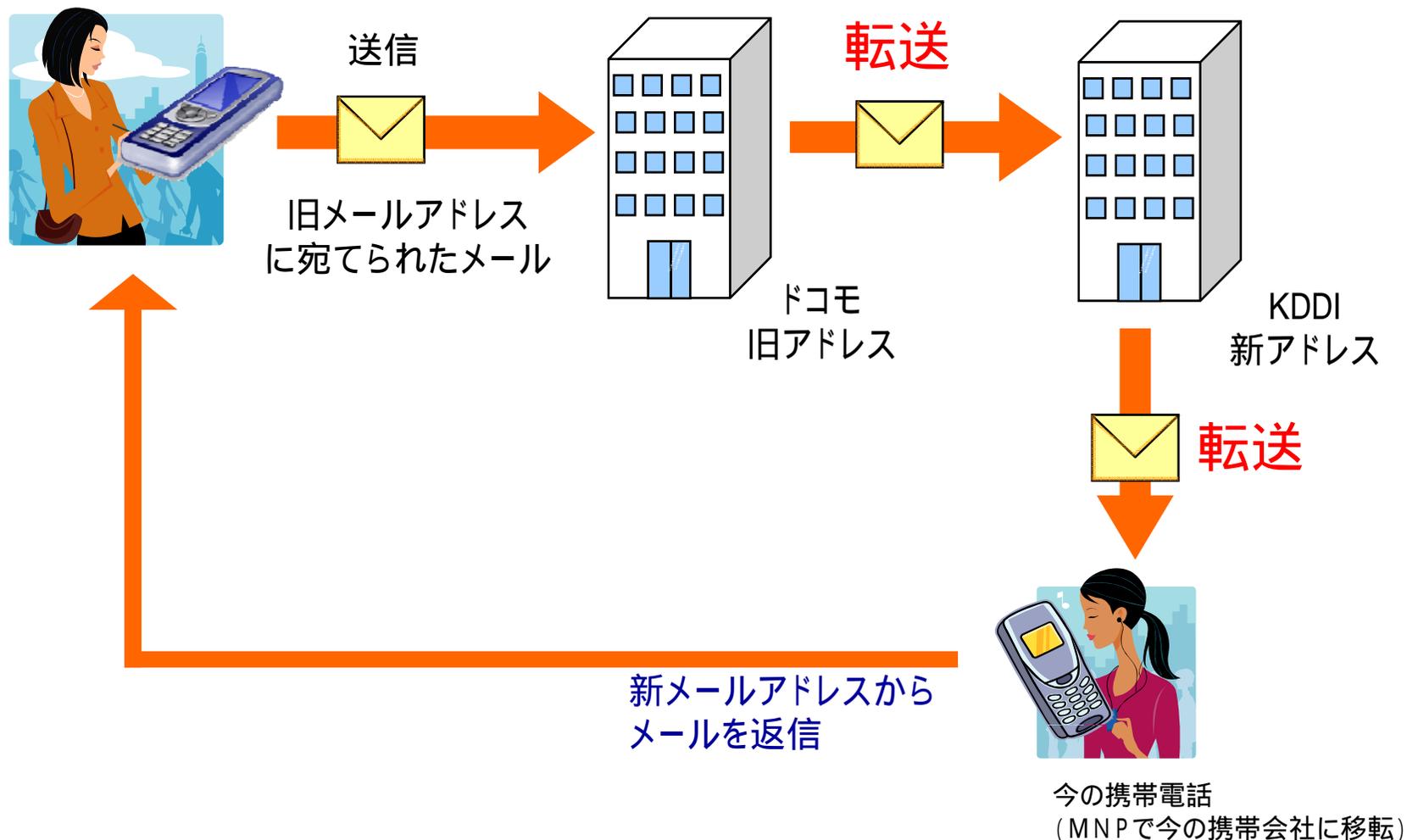


ユーザ利便の向上のために

解決策：メール転送

MNP後3年間の転送を直ちに実現すべき

簡単な仕組みで早期実現が可能



郵便や宅配の場合と同様の扱いをすべき

事業者間では、電話番号で
メールが送れない

海外では
あたりまえ
なのに...



電話番号とは別にメールアドレス
の管理が必要

年寄りにはローマ字ばかりの
アドレスは分かりづらいわ...



abcd-xxxx@.ne.jp

複雑なメールアドレスによって
コミュニケーションが制限されてはならない

解決策：電話番号メール接続

欧米同様の電話番号メール接続を義務化すべき

手続期間や転出費用がユーザの負担になっている

現状



予約番号
発行手続時間

電話
10分～20分

転出費用

2,100円

目指すべき方向性



オンライン
即時

無料

IT化等により、MNP手続の障壁を取り除くべき

、固定ブロードバンド市場の公正競争環境の整備

固定・ブロードバンド市場においては、 以下の障壁の解消が必要

FTTH市場

- 「8分岐問題」否定によりビジネス的に厳しい状況

ADSL及び固定電話市場

- 名義人問題
- ジャンパ工事費が不当に高額
- ドライカップ接続料が高額
- NTTによる電話番号(0AB~J)の囲い込み
- 地上波再送信の制限

上記市場を含む共通の問題

- PSTN接続料等が高額 (参考資料参照)
- 情報開示・接続手続が煩雑 (参考資料参照)

サービス切替時に
NTTに支払う工事費が高い

切替に時間がかかる

もっと安く提
供したいの
に...



NTT工事費
:約5,000円

どうお客様に
説明をしょ
う...



早く切り
替えたい

6営業日必要です。



安くてタイムリーなサービス提供ができない

解決策：工事費の低減化・工期短縮

ドライカップ接続料はもっと安く提供できるはず

NTT東日本: 1,323円 / 回線・月
NTT西日本: 1,378円 / 回線・月

接続料の算定根拠について、より詳細な検証が必要

ドライカップ接続料に対する当社意見(抜粋)

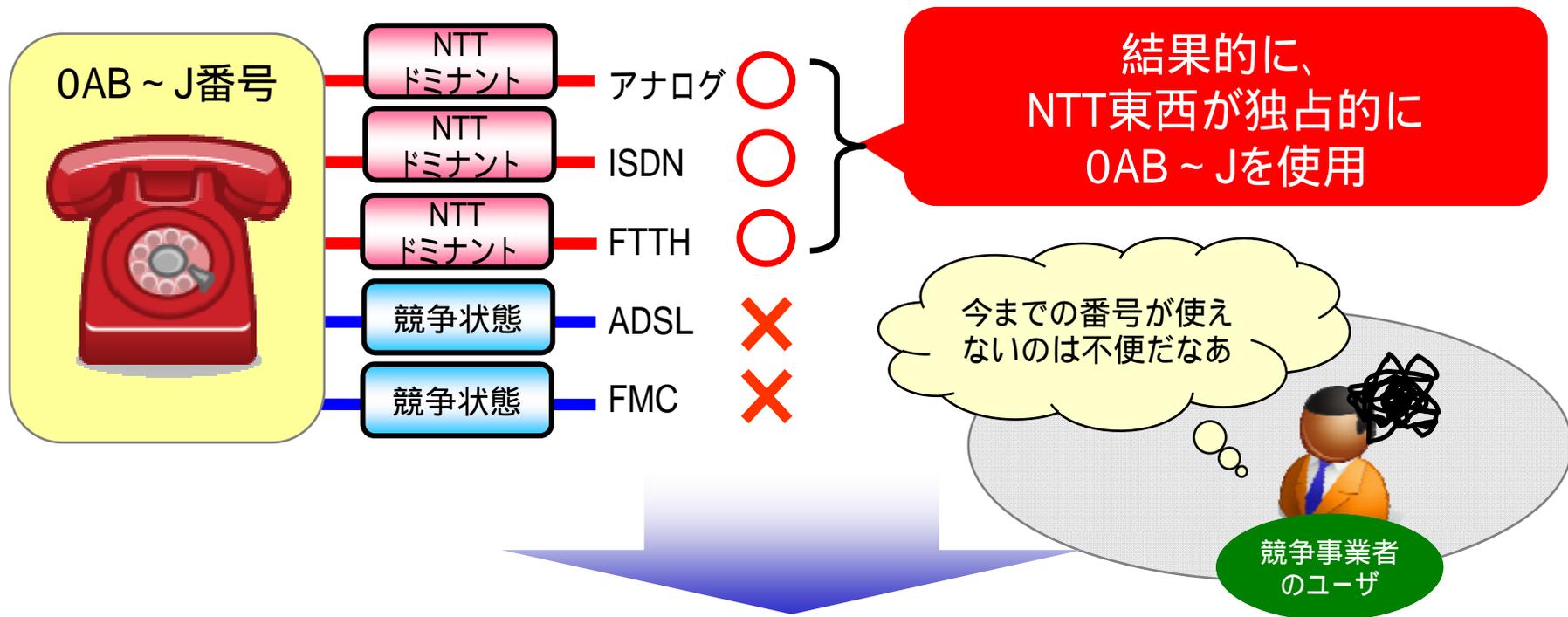
項目	意見	意見時期
ドライカップ 関連	• 接続料の上昇を抑制する施策やNTT東西にさらにコスト削減へのインセンティブが働くような施策等の検討が必要。	H21年1月16日
	• 接続料上昇に対する激変緩和策を講ずべき。	H20年3月5日
共通項目 (ドライカップ 関連項目)	• 施設保全費に関するNTTグループ会社等への業務委託について適正性の検証やベンチマークの設定が必要。	H20年2月14日 H19年1月22日 H17年1月19日
	• DSL回線管理機能については、稼働回線数を(前年度末回線数 + 当該年度末回線数) ÷ 2として算定すべき。 • 名義人確認費用は不要。	H18年1月18日 H17年1月19日
	• 作業単金は、作業内容に応じたグレードごと単金を設定すべき。	H18年1月18日 H17年1月19日
	• NTT東西の労務単金は、高水準。	H17年1月19日

➡ 進展なし

ドライカップ接続料の低廉化を実現すべき

消費者利益向上のため
0AB ~ J番号は消費者に帰属すべき

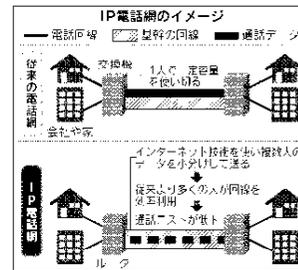
ユーザが多様な固定サービスを選択可能となったが、



解決策：電話番号 (0AB ~ J) の開放

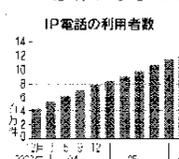
NTT東西「ひかり電話」の障害事例

	発生日	障害時間	影響
NTT 東	平成17年6月10日	不明	173件
NTT 東西	平成18年1月30日	不明	約1800件
NTT 西	平成18年2月25日	約3日間	約2000件
NTT 西	平成18年3月31日	約11時間	約39万件
NTT 西	平成18年4月13日	約2時間	約400件
NTT 西	平成18年4月21日	約4時間	約10万件
NTT 東	平成18年9月19日	約23時間30分 (関連した2回の合計)	約80万件
NTT 西	平成18年10月23日	約14時間	約83万件
NTT 東	平成19年5月15日	約7時間	約50万件
NTT 東西	平成19年5月23日	約3時間30分	約318万件



NTT東3日連続で通信障害 IP電話脆弱と露呈

NTT東日本のIPインターネット・ローカル電話に通信障害発生して3日、十一日正午が経過した。回復作業は徐々に進んでいるが、原因は不明なまま、サービスが再開された。この間、多くの人が同様の障害を経験し、通話ができなくなった。NTT東は、この間、多くの人が同様の障害を経験し、通話ができなくなった。NTT東は、この間、多くの人が同様の障害を経験し、通話ができなくなった。



日本経済新聞
2006/9/22
朝刊 3面

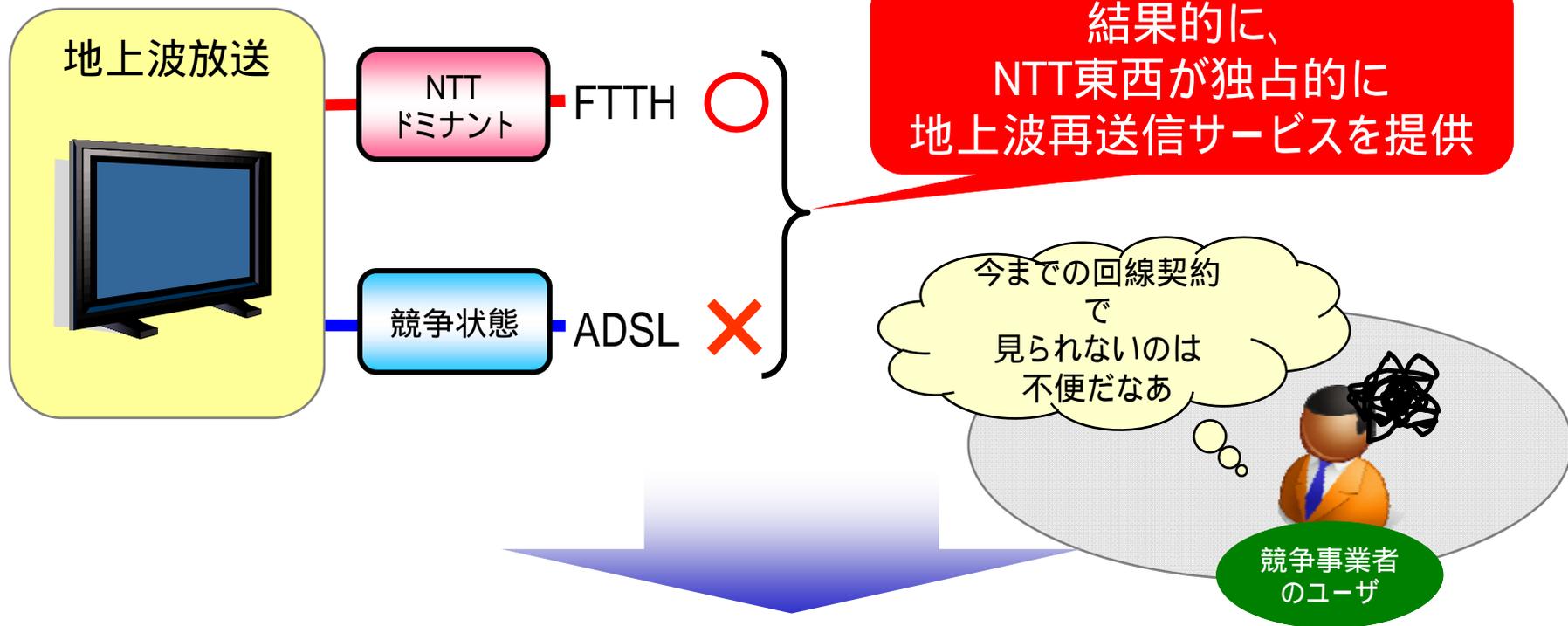
東京新聞 2007/5/17 朝刊 8面

フジサンケイ
ビジネスアイ
2007/5/24
朝刊 8面

NTTひかり電話 重大事故 延べユーザ数 約580万

Yahoo!BB IP電話(ADSL) 5年間、重大事故なし

光しか地上波再送信が認められていない

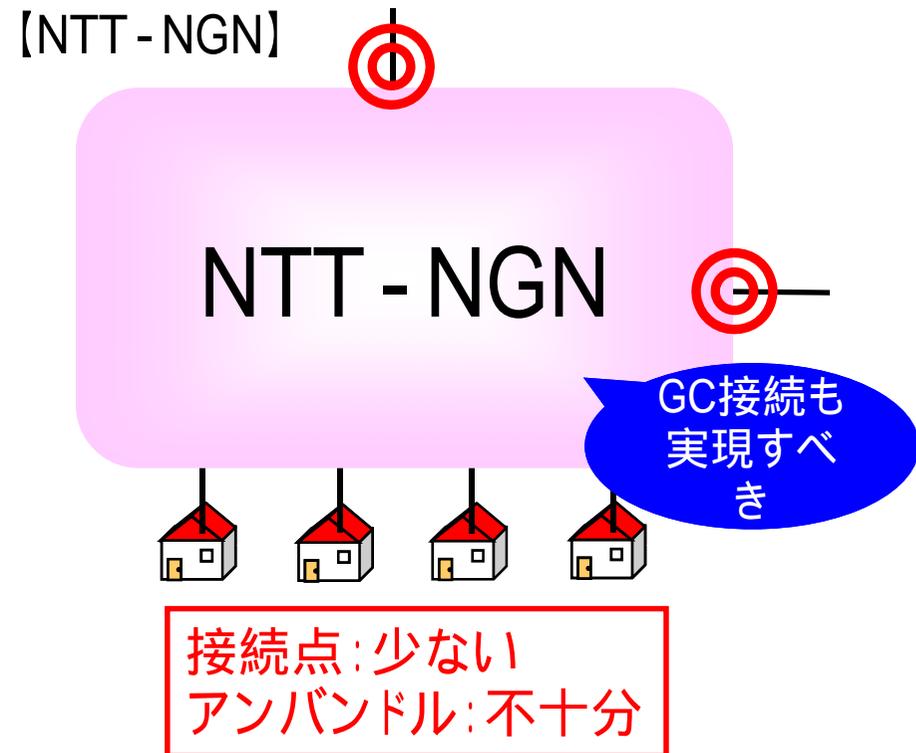
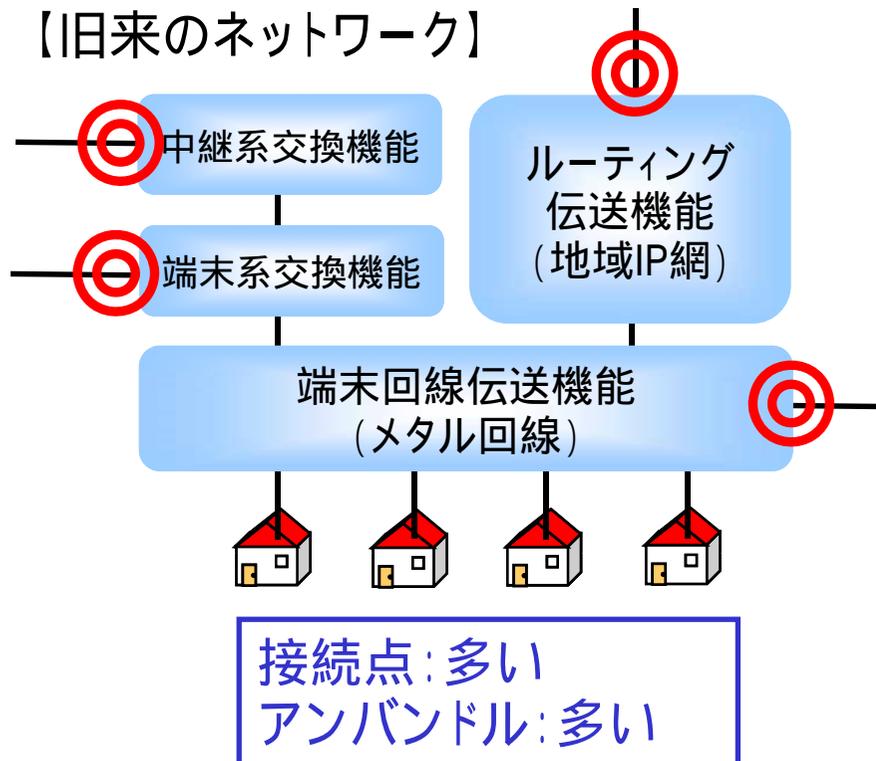


解決策：ADSLにも再送信を認めるべき

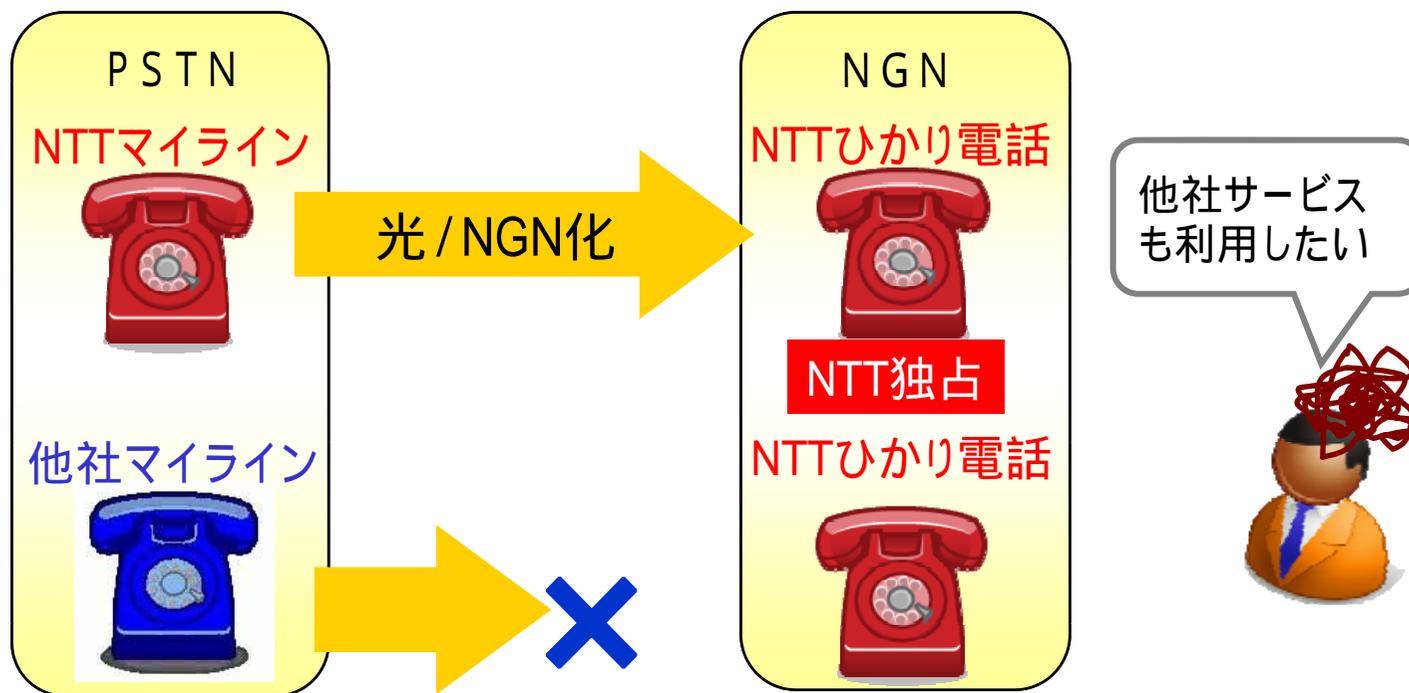
、通信プラットフォーム市場・コンテンツ配信市場
への参入促進のための公正競争環境の整備

NTT-NGN

可能な限りのアンバンドル等、オープン化を推進すべき



光 / NGN化の進展と電話サービスの競争の後退



解決策 : NGNにおける電話機能のアンバンドル

、固定通信と移動通信の融合時代等における
接続ルールの在り方

禁止行為に係る問題事例

【116におけるフレッツ勧誘】

	あり	なし	合計
フレッツ 勧誘	294件 (41%)	426件 (59%)	720件 (100%)

引っ越しで、116問合せ時の41%において、フレッツ勧誘を実施

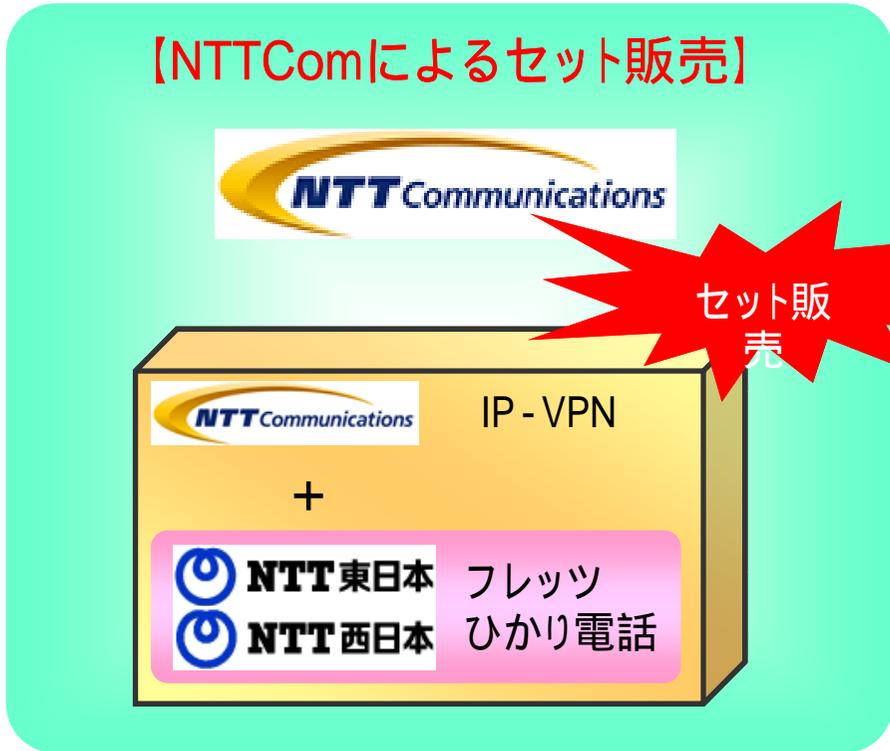
調査期間 : 2008年6月中旬～2008年7月上旬
 調査方法 : Yahoo!BBサポートセンターへ引越しのご連絡を頂いた際にヒアリングを実施
 総数 : 865件(有効回答:720件)



上記以外の問題は参考資料参照

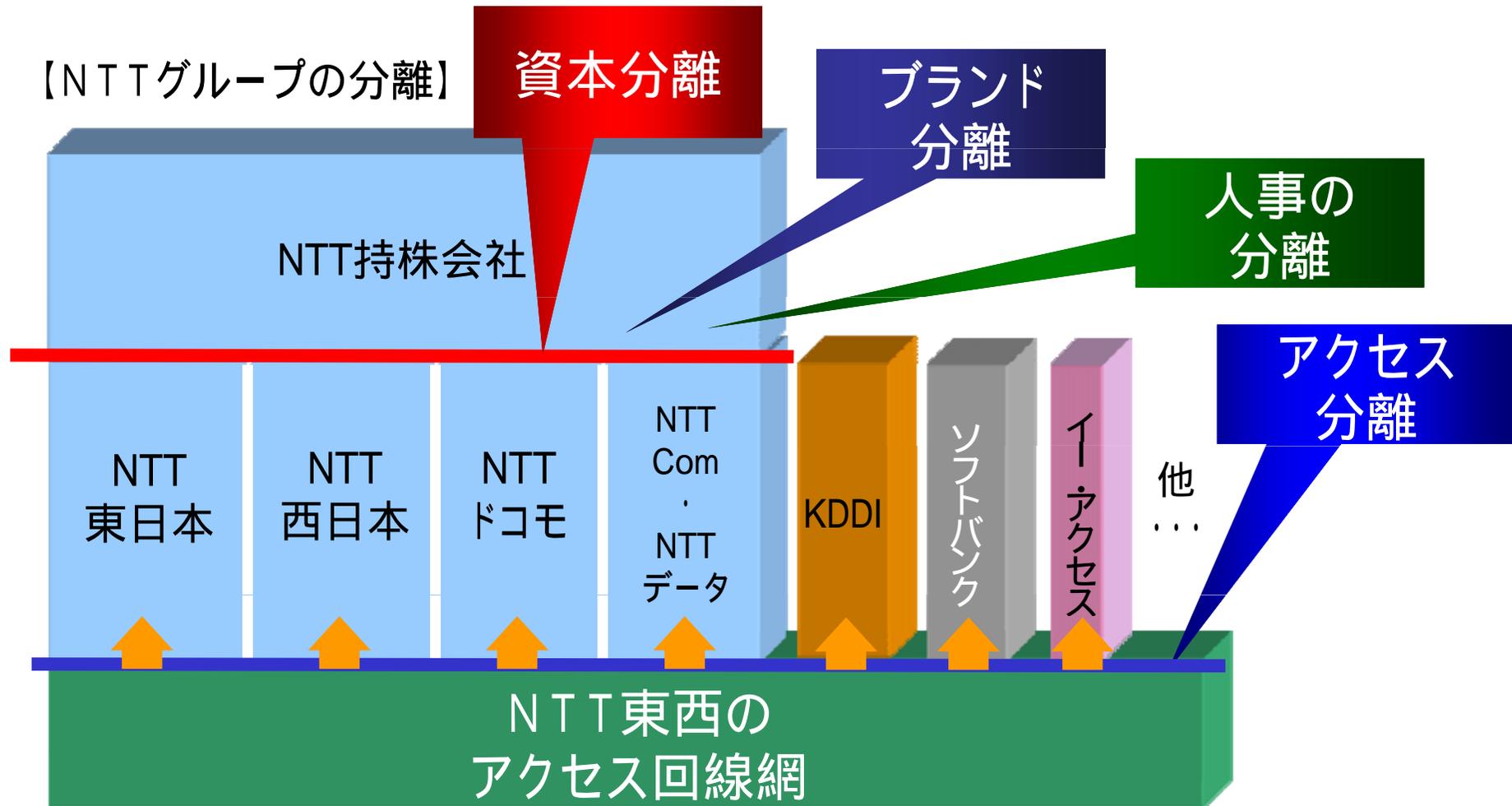
116窓口を別会社にすべき

NTTグループ連携に係る問題



グループ会社を通じた連携を禁止すべき

NTT組織問題について、直ちに議論を開始すべき



資本・アクセス・ブランド・人事、4つの分離が不可欠

コストベース算定

国際的にも低廉な水準

グループ内外無差別に、
同一の料金を適用

NTTドコモ		当社
800MHz	保有周波数帯 800MHzと2GHz間の特性差異	2GHz
基地局数 少		基地局数 多
シェア50%超	事業規模 スケールメリットの差異	シェア20%未満
規模の経済 大		規模の経済 小
低減効果 大	調達規模 調達量による購入コストの差異	低減効果 小
公社時代から		参入時期 参入時期・事業継続期間の差異

⋮

接続料水準は同一とはならない

		英国	ドイツ	フランス	韓国	日本
格差の反映	周波数格差	反映	(全社同一周波数)	(全社同一周波数)	反映	?
	規模格差	反映	反映	反映	反映	?
接続料最大差		約111%	約11%	約31%	約37%	約28%
シェア	周波数		<p>全社900/1.8GHz</p>	<p>全社900/1.8GHz</p>	<p>1.7GHz</p>	<p>2GHz</p>

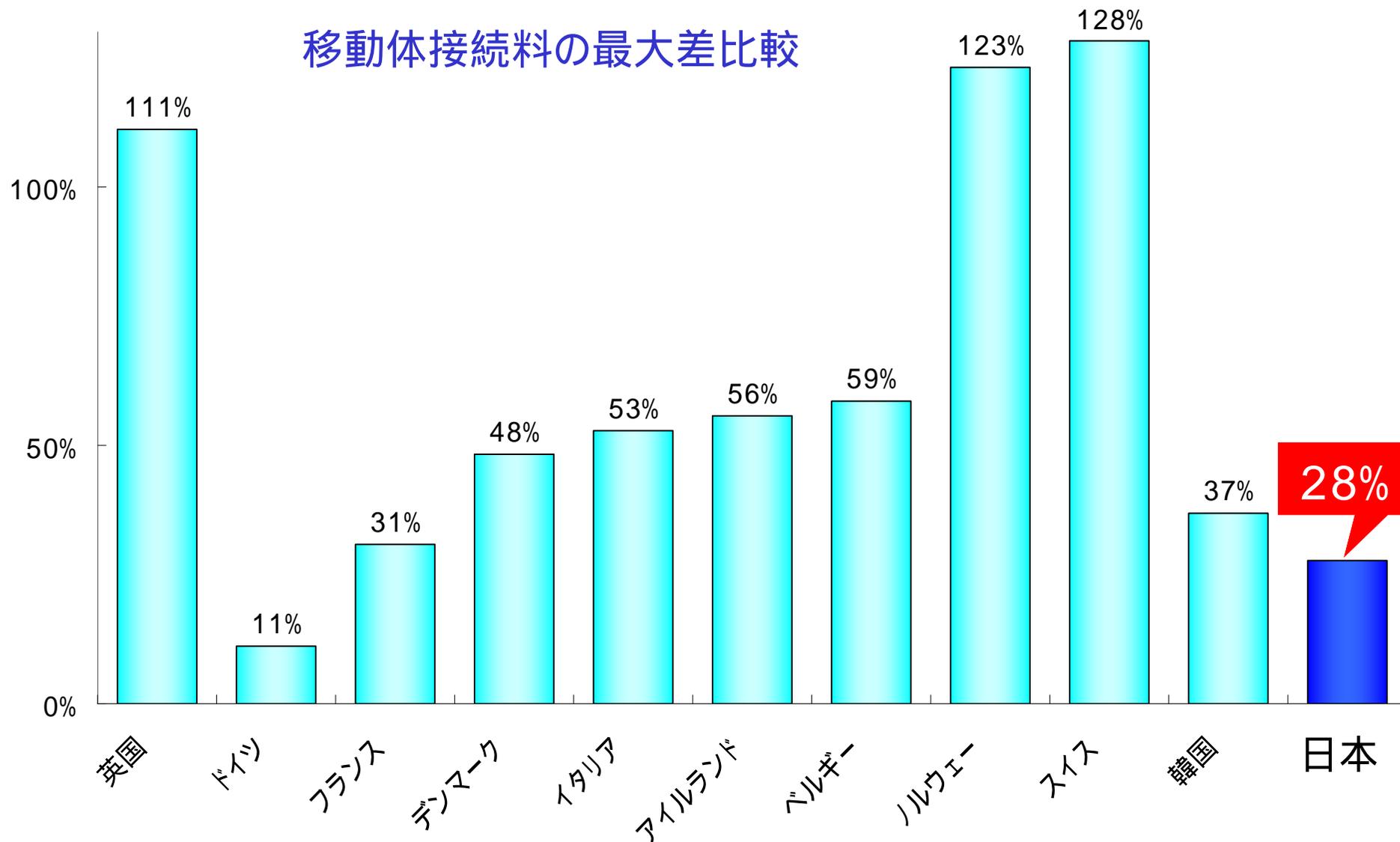
当社調べ

移動体接続料の格差は世界の常識

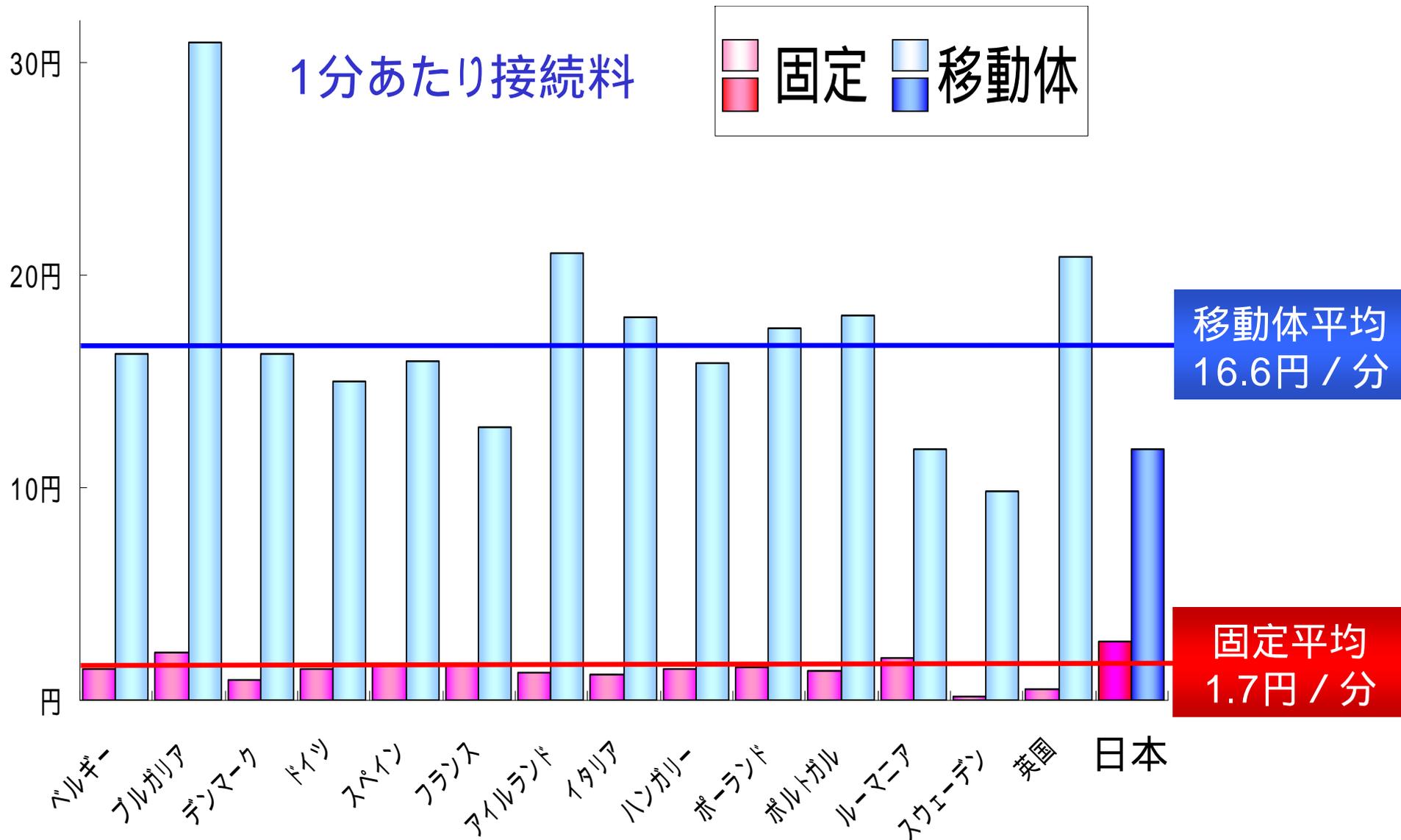
	デンマーク	イタリア	アイルランド
接続料水準差	約48%	約53%	約56%
シェア 周波数	<p>2.1GHz 900/1.8GHz</p>	<p>2.1GHz 900/1.8GHz</p>	<p>2.1GHz 900/1.8GHz</p>
	ベルギー	ノルウェー	スイス
接続料水準差	約59%	約123%	約128%
シェア 周波数	<p>全社900/1.8GHz</p>	<p>全社900/1.8GHz</p>	<p>1.8GHz 900/1.8GHz</p>

当社調べ

移動体接続料の最大差比較

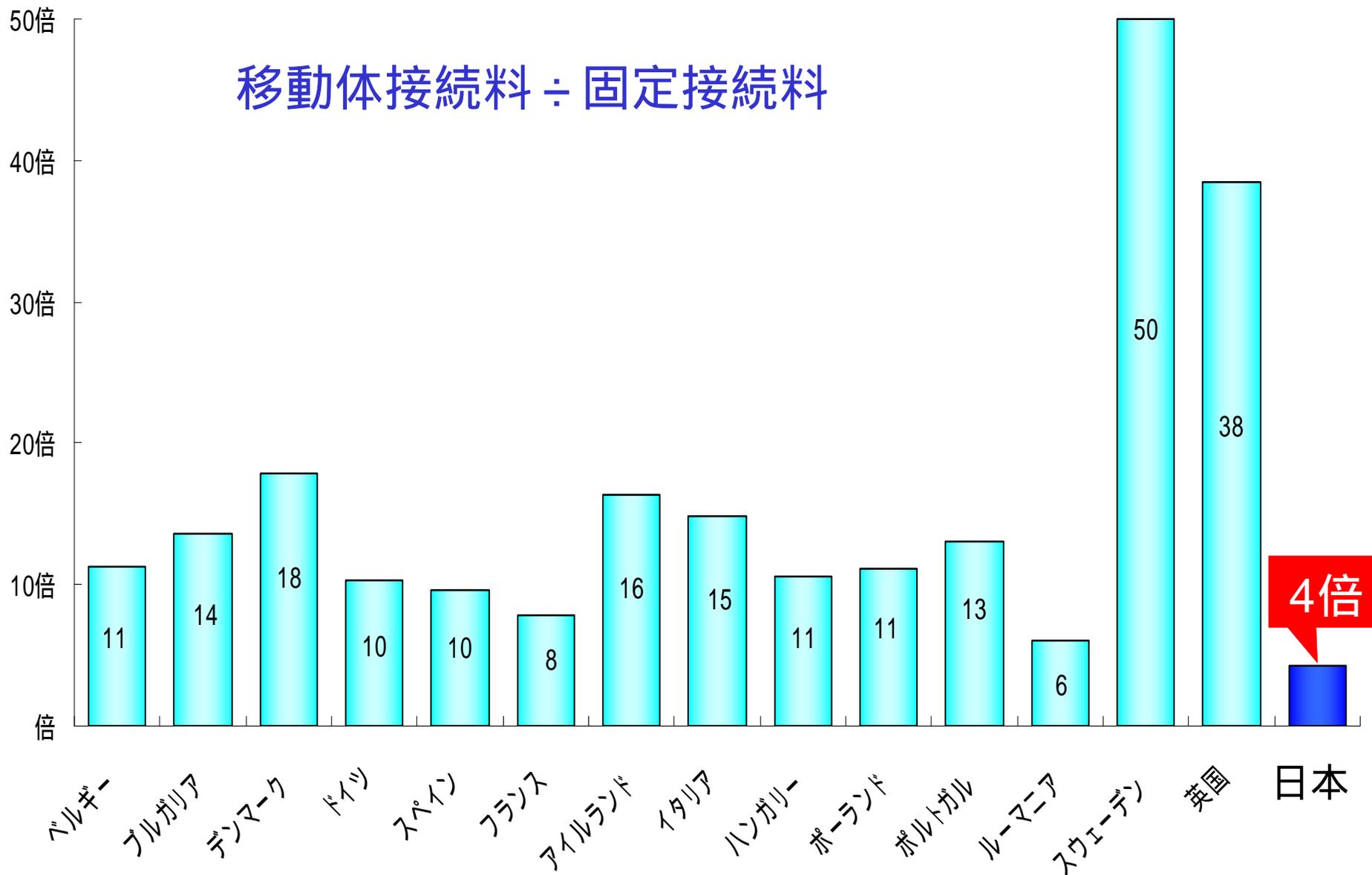


日本の移動体接続料格差は小さい



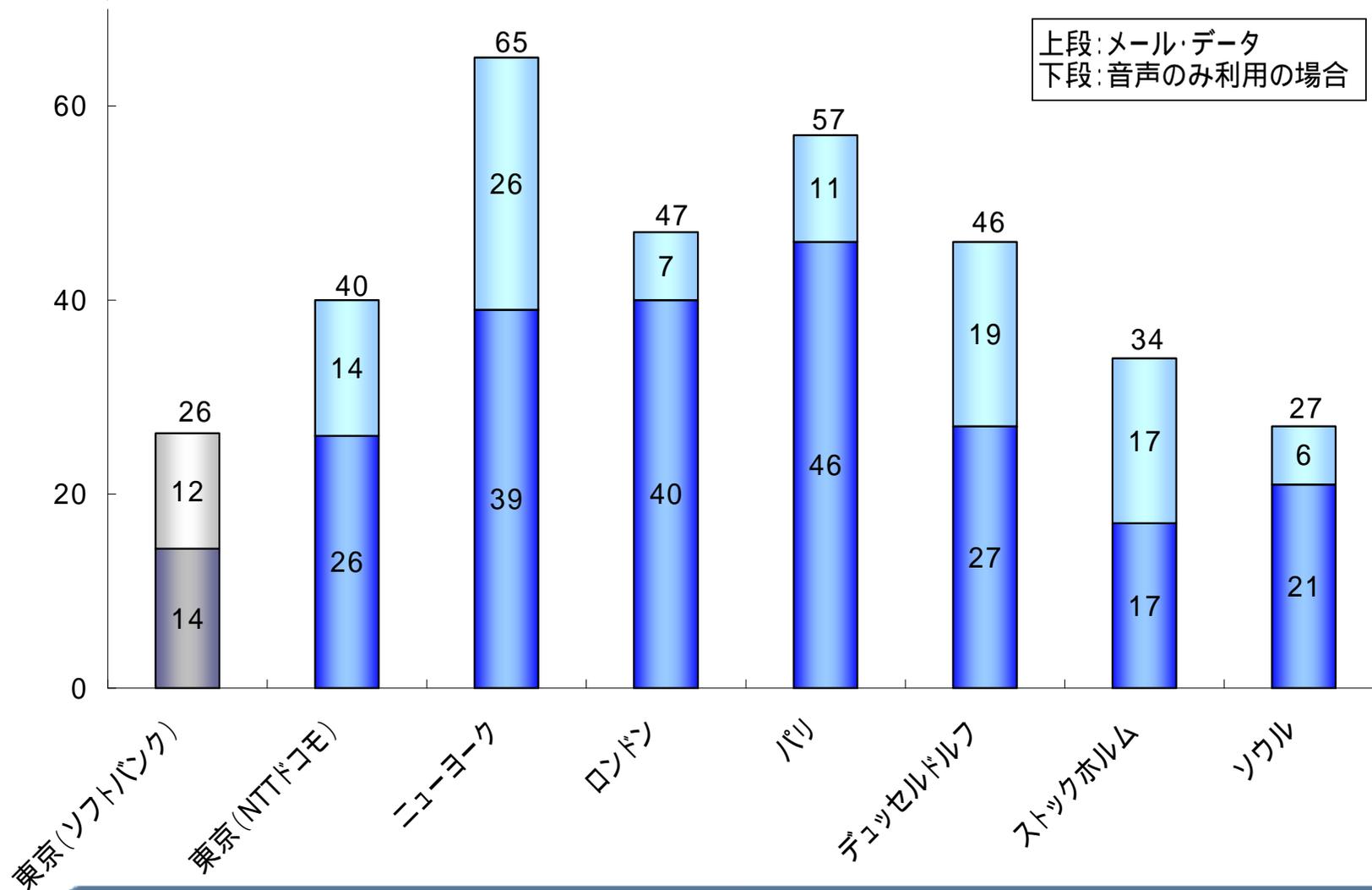
固定は平均より高く、移動体は平均より低廉

各国数値: 「European Commission annual report, 19/03/2008」より2007年10月為替レートにて換算
 日本の水準は、固定:IC接続料、移動体:3社平均



日本は移動体が安く、固定が高いことが明らか

(百円/月) 平成19年度 総務省内外価格差調査を参考に当社にて試算



上段: メール・データ
下段: 音声のみ利用の場合

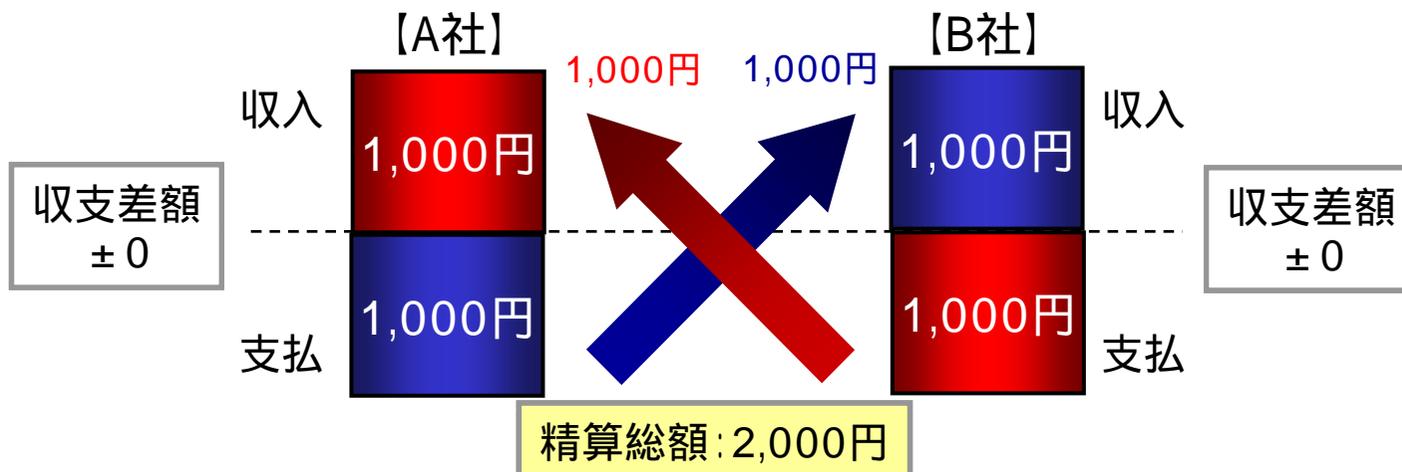
日本の利用者料金は低廉

総務省公表「平成19年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」と同条件にて算出。
中利用者(音声月96分、メール月100通、データ月16,000パケット)を使用。ソフトバンクには、「月月割」等を考慮。

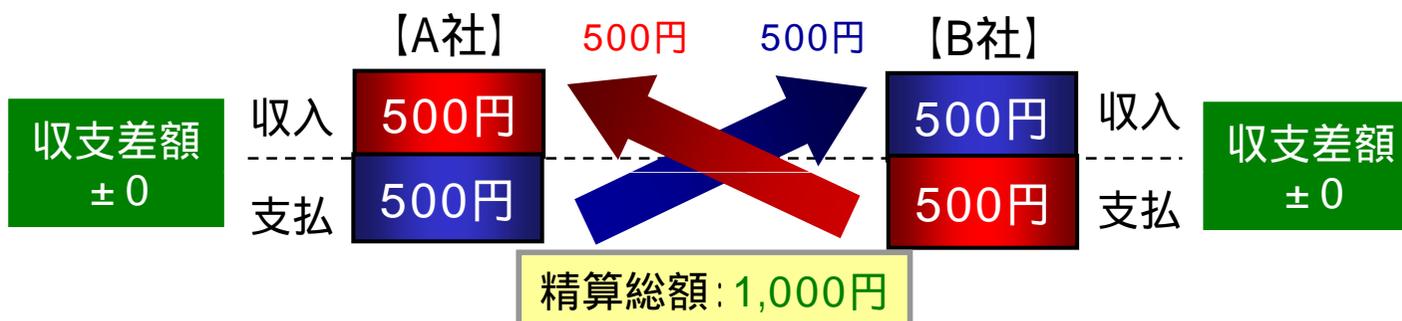
移動体接続料を変更した場合

例えば、

- 移動体接続料: 10円/分
- 発信・着信トラヒック: それぞれ100分 の場合



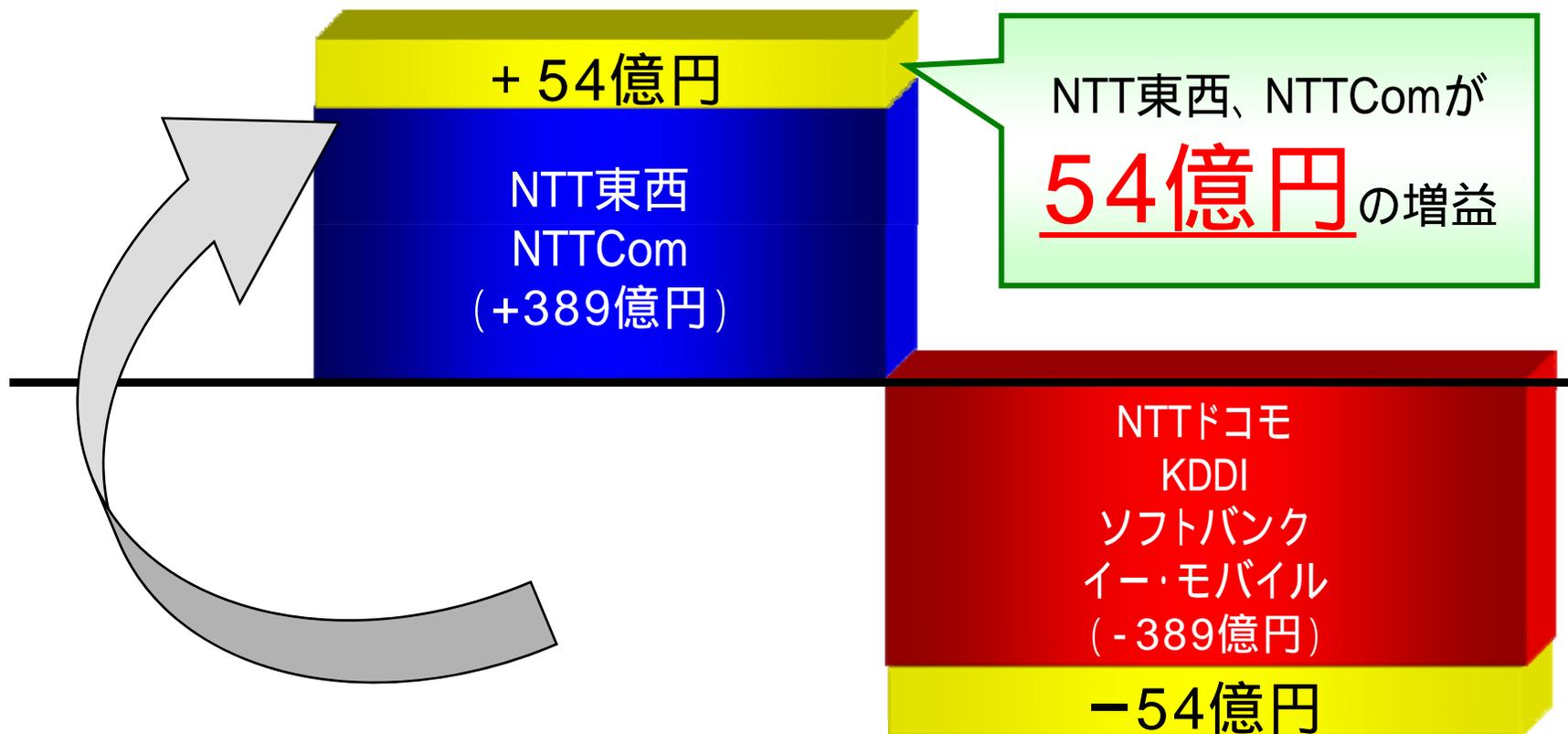
移動体接続料が50%値下げとなった場合



接続料の変更は、ユーザ料金に一切影響ない

携帯・固定間の水準差を縮小*した場合

* H20年度料金(一部予定)の値下げ率を基に算出



4グループ以外の取引は収支影響額推計から除外(当社が関連しない取引については推定)

接続料の値下げによって、
NTT東西、NTTComをより利することになる

完全にフェアで、透明性のある フォーミュラにより算定すべき

< 考慮すべき主な事項 >

- IP化や技術の進展
- データトラフィック効率の改善
- 音声・データのリソース比率
- 採用システム
- 周波数帯(800MHz有無)
- 事業規模・調達規模・マーケットシェア
- 事業継続年数
- 共用設備の取扱い

ま と め

利用者の不利益が依然として存在



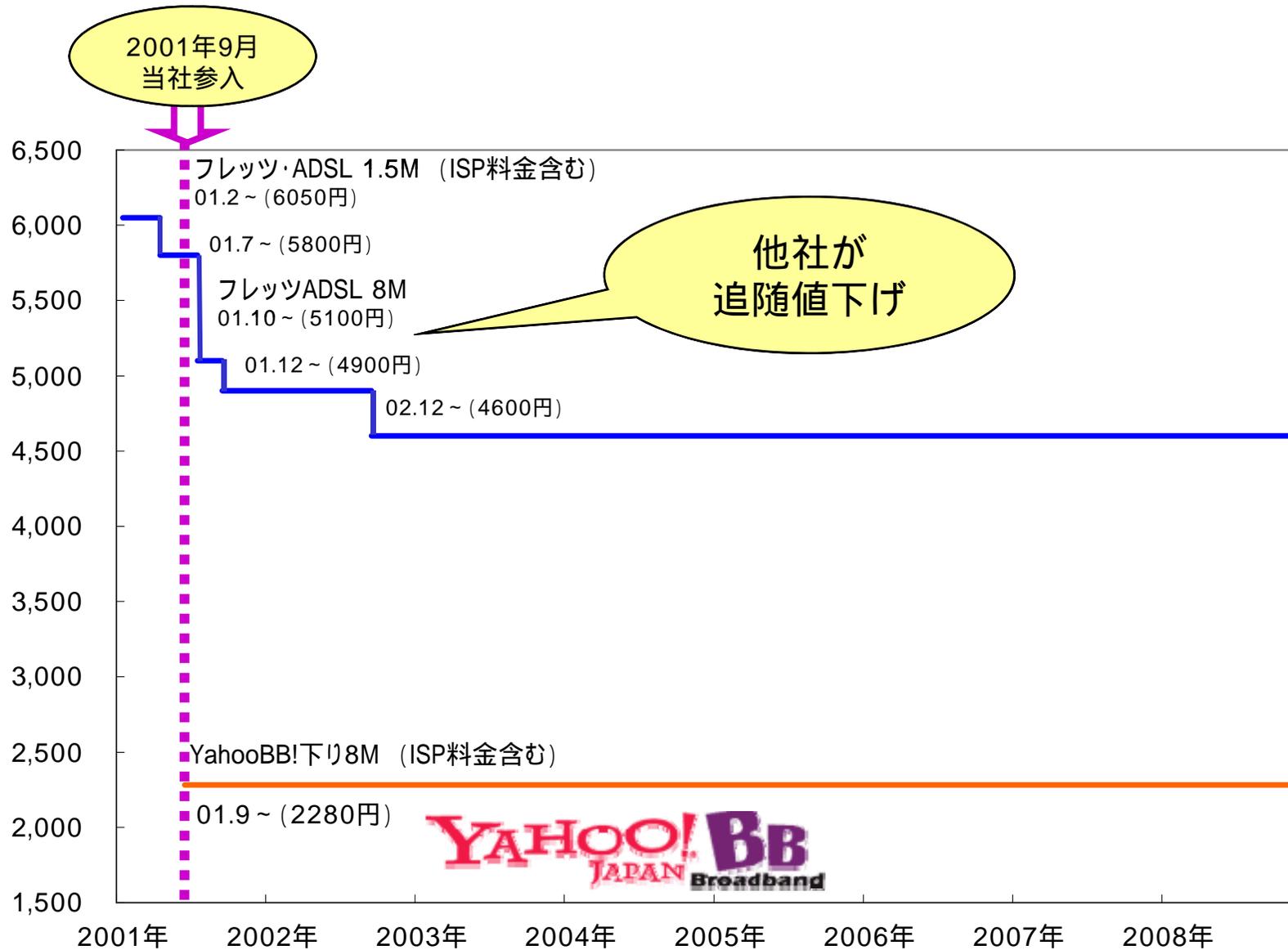
利用者本位の接続ルールを

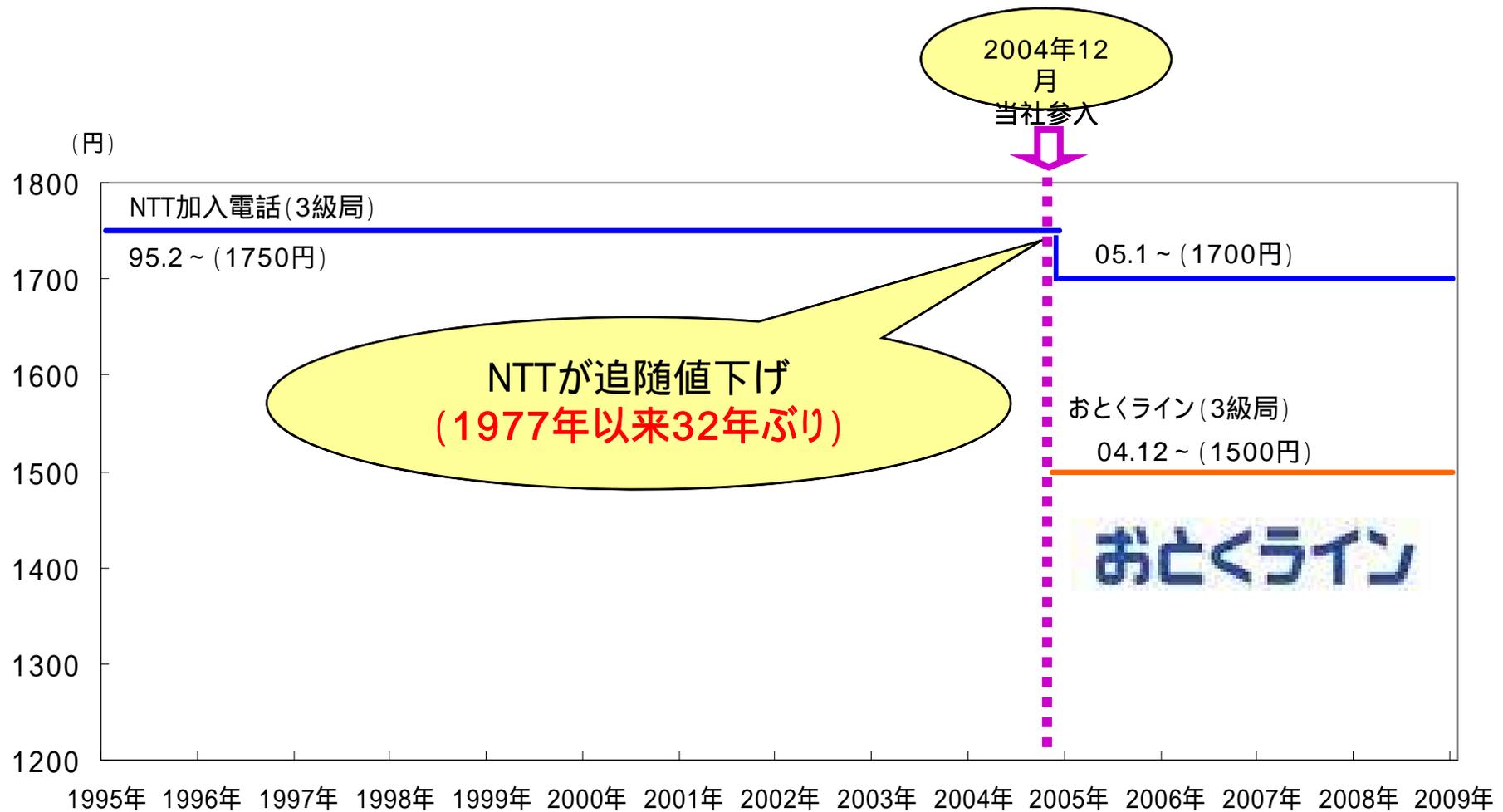
1. ローミング
2. メール転送
3. 名義人
4. ジャンパ工事
5. ドライカップ接続料
6. 電話番号の開放
7. その他



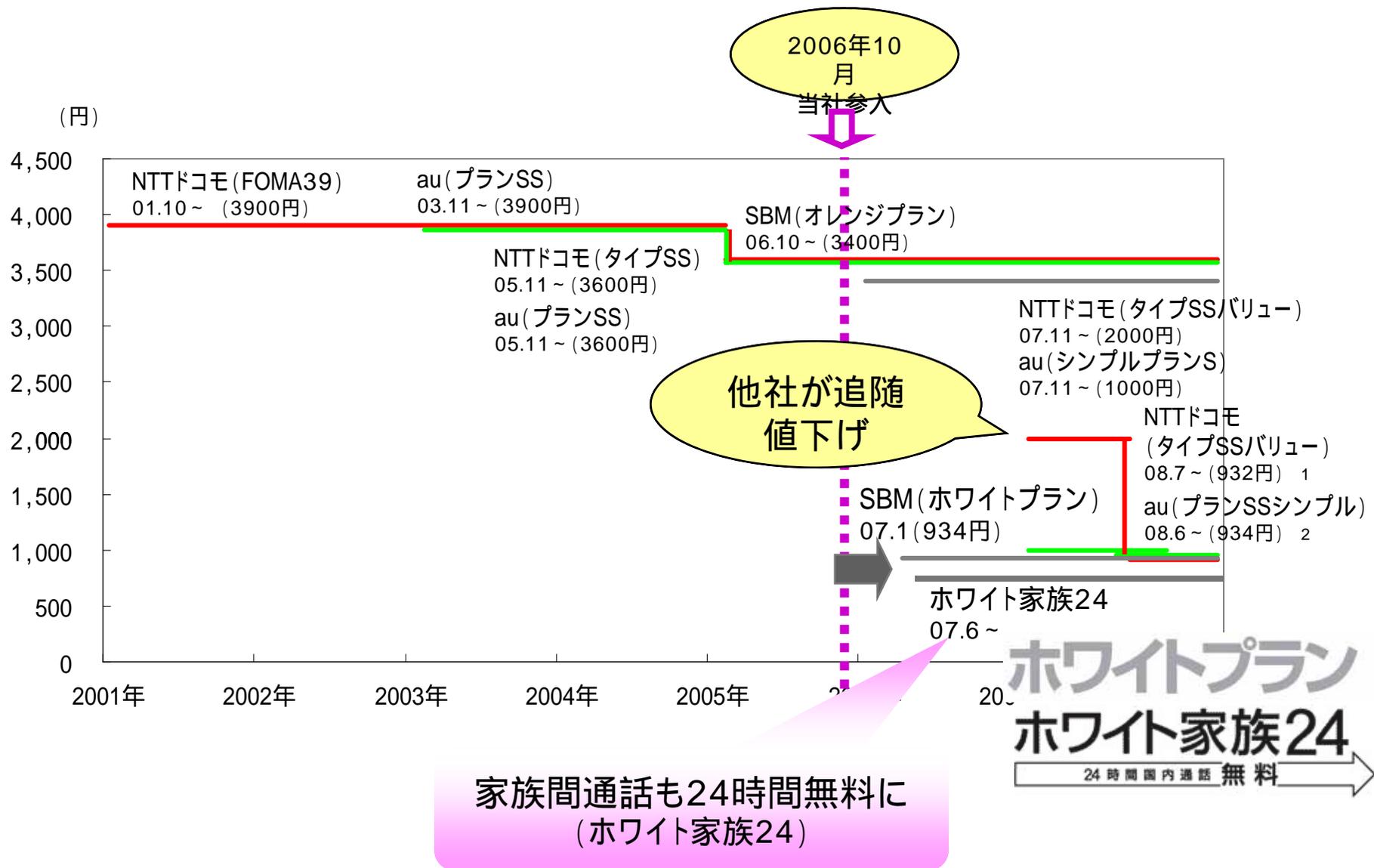
公正で透明なルールにより競争が促進され、
消費者利益が増進する

参考資料



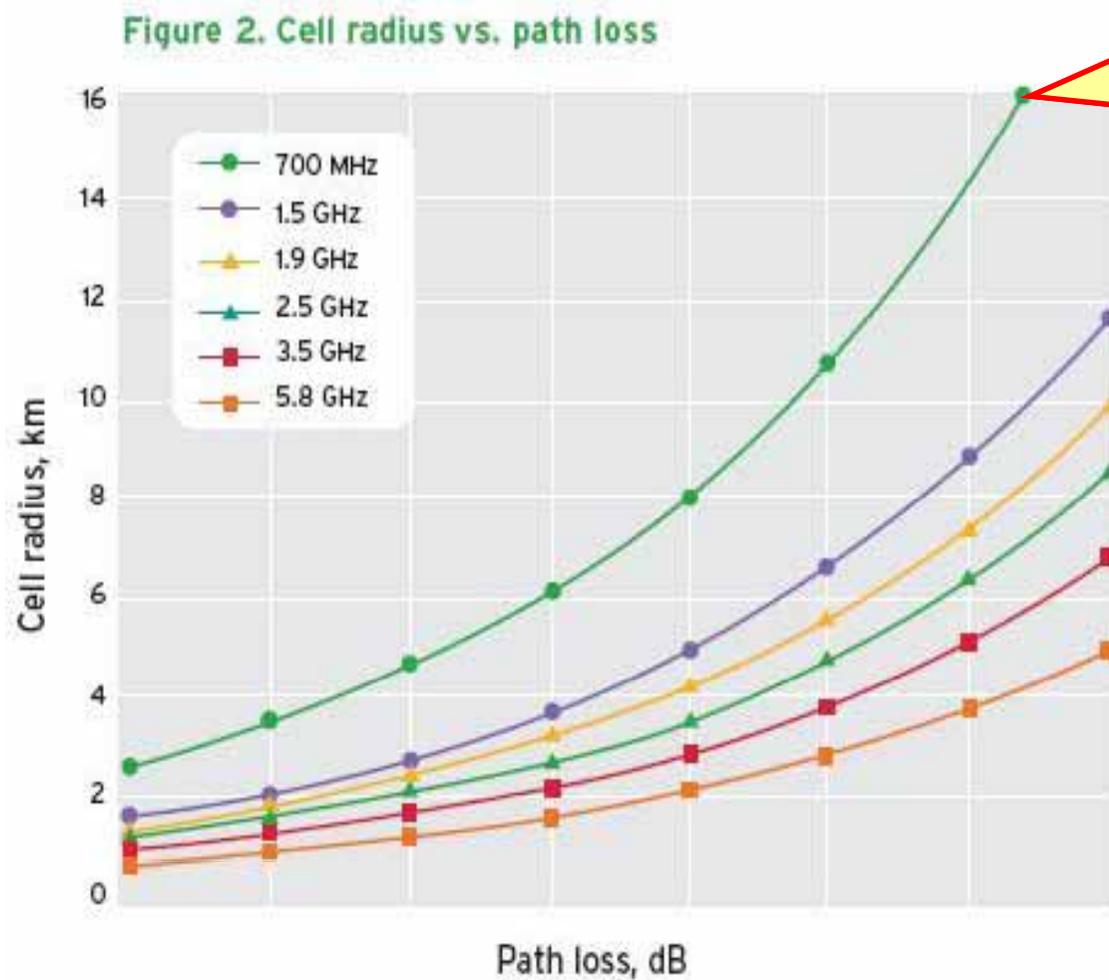


【参考】利用者料金推移(携帯電話)



1 ファミ割MAX50またはひとりでも割50を同時契約した場合

2 「誰でも割」を同時契約した場合



700MHzは伝播距離が長い
屋内浸透も極めて良い

出典: Dairy Wireless記事「FCC Finalizes Rules on 700MHz: Limited Open Access, No Wholesale Requirement」

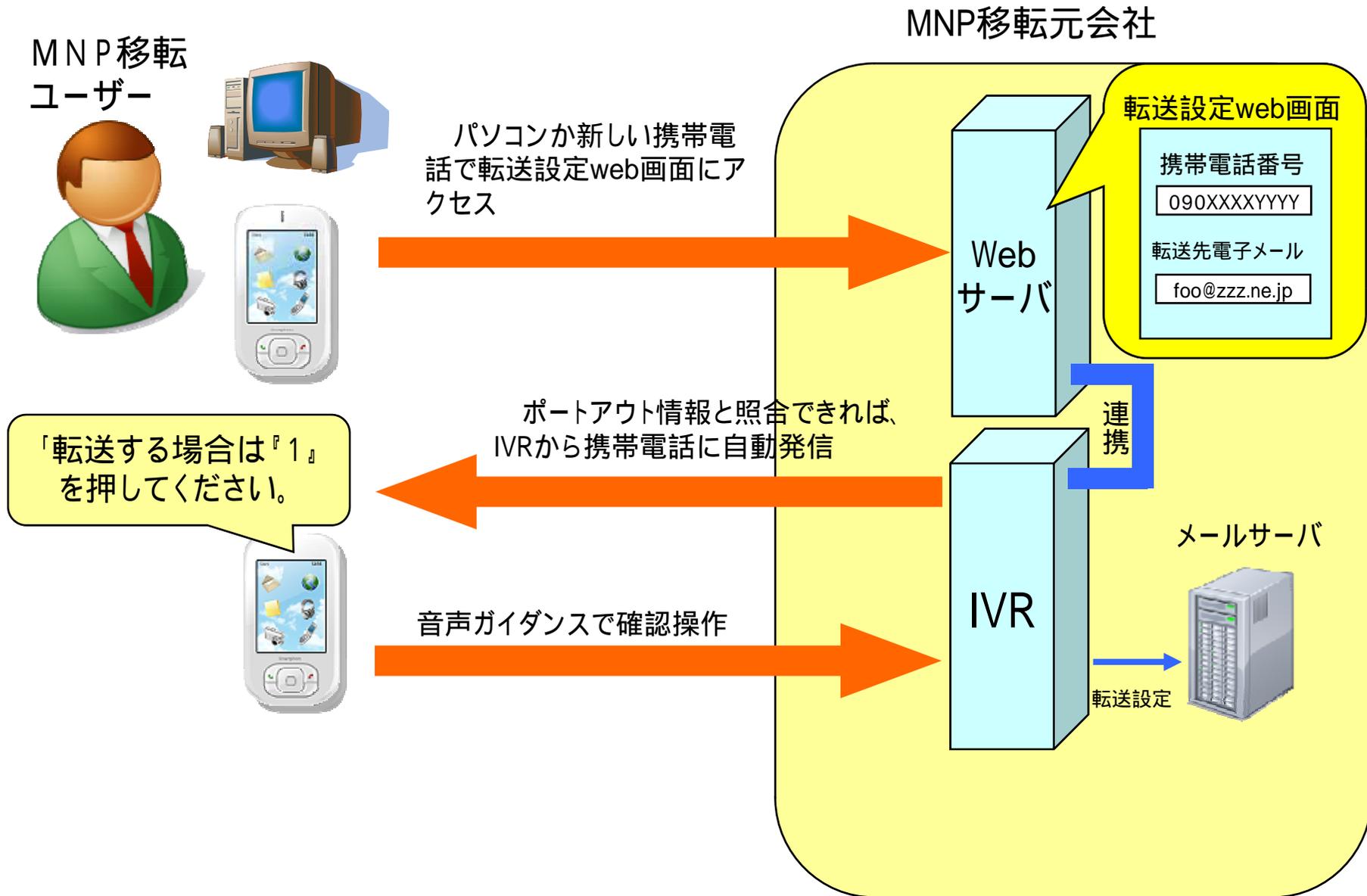
700 MHz Offers the Only Affordable Network Solution in Sparsely Populated Areas

	700 MHz Propagation	1900 MHz Propagation	2400 MHz Propagation
Total Network cost @ \$150k/cell	\$150,000	\$600,000	\$1,500,000
Network Cost per Customer	\$180	\$725	\$1820
# Mos. to Network Cost Break Even	9 Months	36 Months	91 Months

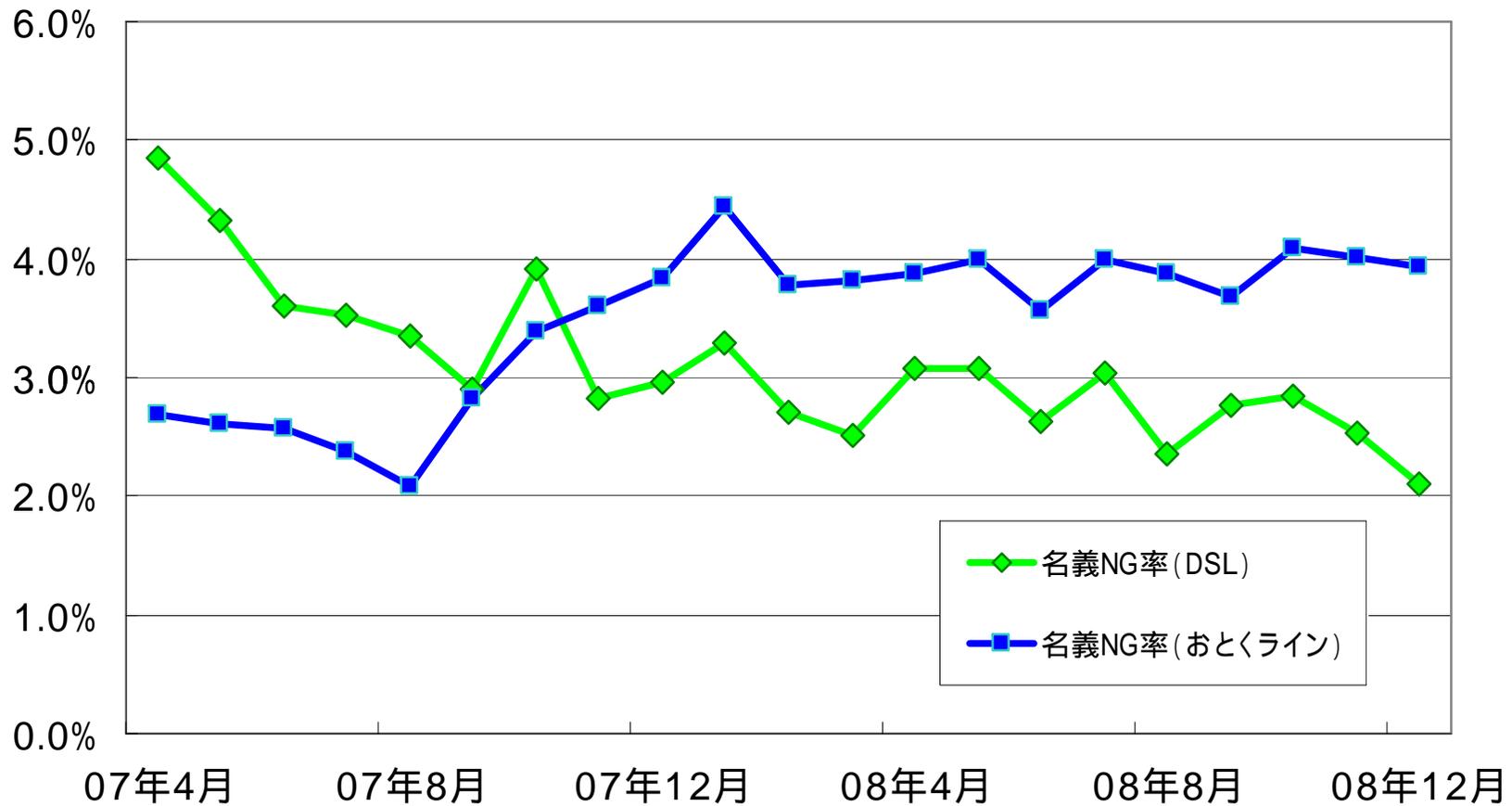
1900MHz
ではコストが
4倍

Cell Site Coverage per thousand square miles





名義人確認時の問題発生率



当社実績

具体事例



お客様の声

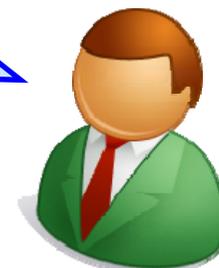
名前・住所・料金の支払口座など、さんざん聞かれた挙げ句に最後は「質問にはすべてお答え頂いたのですが**名義人ご本人様でない**ので**手続きできません**」と言われた。
「名義人本人はすでに亡くなっている」と答えると「**戸籍謄本を送って下さい**」と言われ、**手続きがスムーズに進まない**。

当社営業の声



NTTサービス申込時にはNGなど出ないのに、他事業者の時にはフリガナや住所登録等が**NTT側での登録と異なるとNG**となってしまう。

NTT法人営業担当にお客様から名義確認をするが、**教えてもらった名義**で申請しても**何度も名義NG**でサービス開通が進展しない。



接続料の区分	主な論点(改善点)
加入光ファイバ	<p>1分岐あたり接続料の設定(OSU共用等) 重要</p> <p>耐用年数の見直し 重要</p> <p>需要の伸びを見込んだ算定 (より長期の算定期間)</p>
PSTN	<p>基本料コスト(NTS)の控除による 接続料低廉化 重要</p>
ドライカップ	<p>業務委託費・保守単金の低減 重要</p>
接続専用線	<p>アウトソーシング(特にグループ内)の 内容の検証</p>



低廉化に向けた「聖域無き見直し議論」が必要

従来より、情報開示を要求しているが、一向に改善されず

費用の項目	主な配賦基準	加入者回線	配賦基準が一部しか開示されていない						
			端末伝送路	局外RT收容(※)	左記以外	線盤	光信号端末伝送路	局外RT收容(※)	左記以外
営業費	取得資産額比	70							0
(再)貸倒損失	-	0							0
運用費	-	0							0
施設保全費	線路設備の保守に直接係わるもの: 芯線長比 上記以外のもの: 上記支出額比	439,683	19,050	13,403	407,229	5,700	154	47	5,498
共通費	施設保全費支出額比	6							
管理費	施設保全費、共通費支出額比	4							
試験研究費	取得資産額比	3							
通信設備使用料	取得資産額比	859	77	37	744	25	1	0	23
租税公課	正味資産額比	64,089	8,328	3,091	52,669	1,202	79	24	1,098
減価償却費	線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 上記以外のもの: 正味資産額比								
固定資産除却費	線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 上記以外のもの: 正味資産額比								
(再)除却損	線路設備に係わるもの: 個別把握し、直接賦課 上記以外のもの: 正味資産額比								
合計	-	988,143	77,936	41,094	869,113	21,413	1,413	437	19,562

配賦基準の具体的データが開示されていない

メタルと光の費用配賦は利用実態を十分に加味したものにすべき

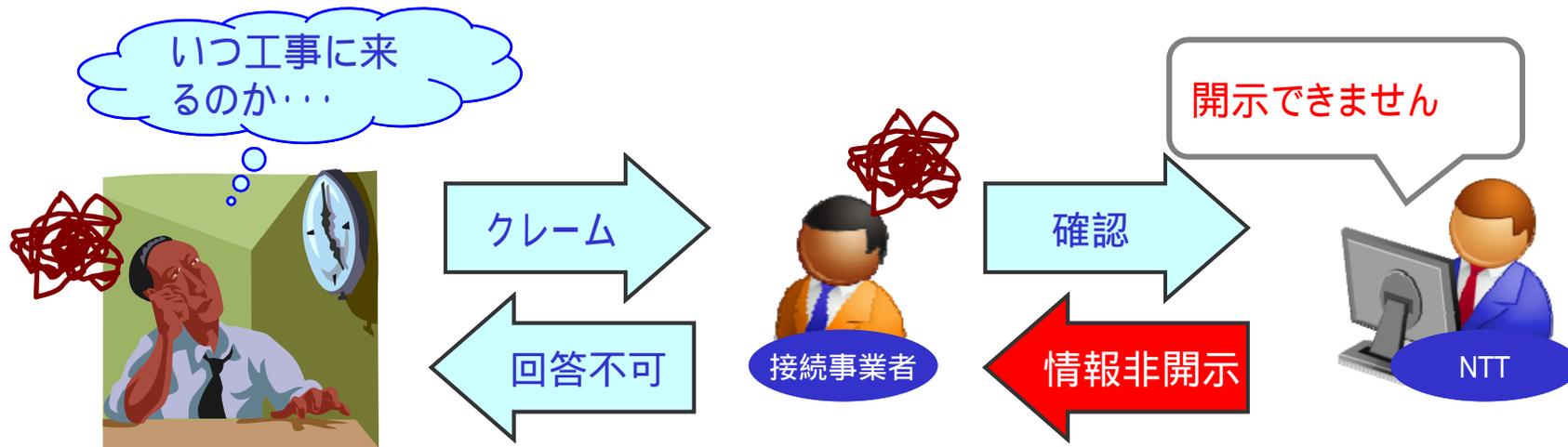
・費用の項目の内訳が十分に開示されていない
 ・例えば、
 ①減価償却費の内訳が不明確(光ファイバとその他の内訳)
 ②施設保全費の内訳が不明確
 ③試験研究の内訳が不明確
 (接続事業者が負担すべきかどうか不明)
 ④固定資産除却費の内訳が不明確

※東日本電信電話株式会社の光信号端末回線伝送機能(H13年8月31日認可)に係る網使用料算定根拠より抜粋

従来より、情報開示を要求しているが、一向に改善されず

区分	平成11年度 実績	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成13-19 (7年間)	算定方法									
営業費	人件費	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> 変動率・伸率等の具体的データが開示されていない </div>								20	前年度値×人件費変動率【人件費伸び率×取得固定資産伸率】									
	物件費									43	前年度値×物件費変動率【CPI×効率化×取得固定資産伸率】に事業化を加味									
	合計									63										
施設保全費	人件費	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> 施設保全費、共通費、管理費、試験研究費の算定に用いられている「事業化」という観点がどのように具体的に反映されているか不明 </div>								30,034	前年度値×人件費変動率									
	物件費									13,591	17,809	19,325	20,844	22,938	26,851	28,852	30,211	31,127	179,948	前年度値×物件費変動率【事業化】を加味
	合計									19,050	21,408	23,252	24,831	27,098	31,184	33,447	34,734	35,508	210,002	
共通費	人件費	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> 施設保全費、共通費、管理費、試験研究費の算定に用いられている「事業化」という観点がどのように具体的に反映されているか不明 </div>								9,737	前年度値×人件費変動率【作業部門費変動率】									
	物件費									19,984	前年度値×物件費変動率【作業部門費変動率】【事業化】を加味									
	合計									29,739										
管理費	人件費	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> 施設保全費、共通費、管理費、試験研究費の算定に用いられている「事業化」という観点がどのように具体的に反映されているか不明 </div>								8,588	前年度値×人件費変動率【作業部門費変動率】									
	物件費									8,413	前年度値×物件費変動率【作業部門費変動率】【事業化】【会社間取引】を加味									
	合計									16,979										
試験研究費	人件費	<div style="border: 2px solid blue; padding: 5px;"> 施設保全費、共通費、管理費、試験研究費の算定に用いられている「事業化」という観点がどのように具体的に反映されているか不明 </div>								1,533	前年度値×人件費変動率									
	物件費									1,879	2,023	2,138	2,200	2,283	2,508	2,553	2,510	2,427	16,815	前年度値×物件費変動率【事業化】【会社間取引】を加味
	合計									2,041	2,207	2,331	2,402	2,493	2,737	2,789	2,743	2,833	18,148	
通信設備使用料										330	前年度値×取得固定資産伸率									
租税公課										27,832	前年度値×正味固定資産伸率									
減価償却費										497,040	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸率。									
固定資産除却費										55,537	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸率。									
(再)除却損										25,487	光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸率。									
(再)人件費計										49,953										
(再)物件費計	20,183	22,801	24,885	26,442	28,909	33,381	33,918	37,380	38,290	224,983										
合計	77936	91257	101266	109042	117782	134770	146889	148484	148887	900,840										

工事業者情報が分からず、
変更連絡などができない



NTT側の情報開示・接続手続が不十分なことにより、
接続事業者は利用者利便を確保できない

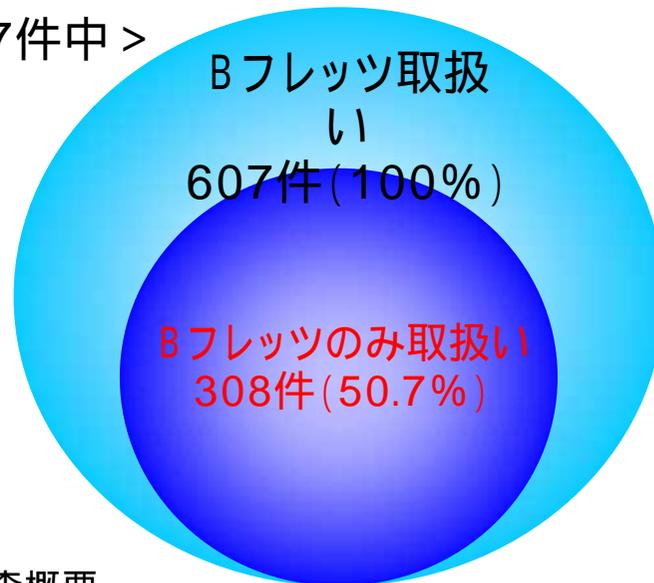
解決策： 情報開示の推進、接続手続の短期化

量販店におけるBフレッツ/OCN取扱

- Bフレッツは必ず、OCNはほぼ全ての店舗で取扱われている。
- Bフレッツのみの取扱いが過半数を占める。
- OCNのみの取扱いは70%以上を占める。

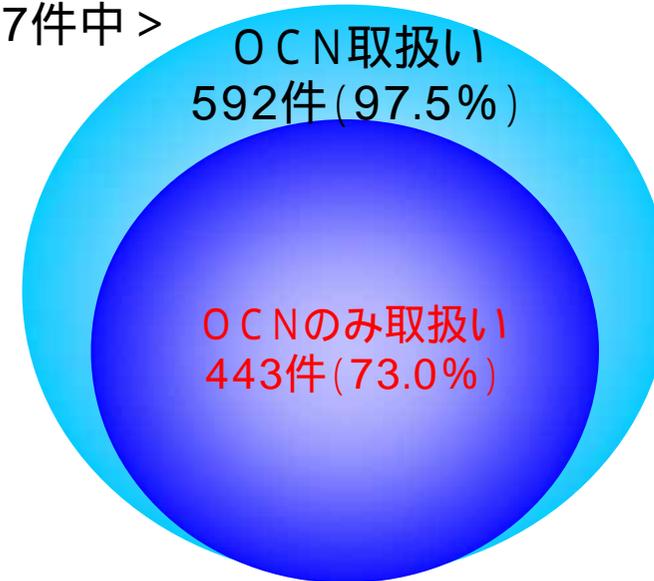
【量販店におけるBフレッツ取扱い状況】

< 全607件中 >



【量販店におけるOCN取扱い状況】

< 全607件中 >



調査概要

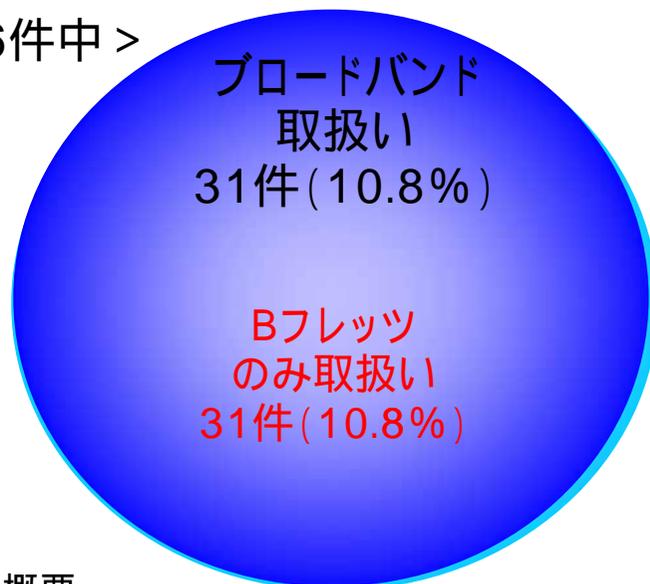
- 調査対象 年間売上高10位までの量販店グループ店舗(約1600店舗)より無作為抽出
- 調査期間 平成20年6月30日～平成20年7月29日
- 調査方法 当社グループ社員による、実地調査

ドコモショップにおけるBフレッツ/OCN取扱

- ブロードバンドサービス取扱い店舗が約10%あり、**全てBフレッツのみを取り扱い。**
- Bフレッツ取扱店の**約60%で、OCNを取扱い。**

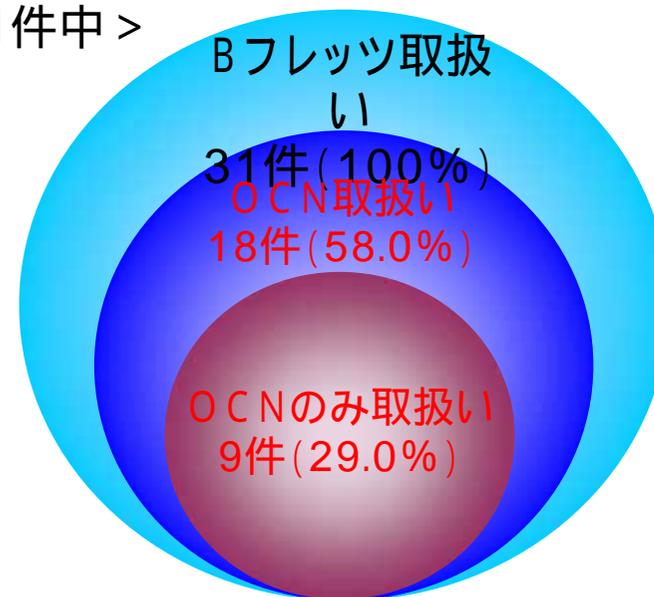
【ドコモショップにおけるBフレッツ取扱い状況】

< 全286件中 >



【ドコモショップにおけるOCN取扱い状況】

< 全31件中 >



調査概要

- 調査対象 全都道府県のドコモショップより無作為抽出
- 調査期間 平成20年7月15日～平成20年8月15日
- 調査方法 当社グループ社員による、実地調査

NTTグループカード(NTTファイナンス発行)によるセット割引

【キャッシュバック対象会社】



NTTグループ等の通信料金のお支払いがおトクに!

毎月のショッピング利用合計額に応じて、当社指定の対象料金(NTTグループ料金(*1)等)を基に算定した金額をご請求総額からキャッシュバックするコースです。



「おまとめキャッシュバックコース」へお申込みいただくと

3月20日	NTT東日本ご利用料金	3,000円
3月31日	ドコモご利用料金	10,000円
3月31日	NTTコミュニケーションズ OCN料金	2,000円
4月 5日	〇〇デパート	12,000円
4月10日	△△通信会社ご利用料金	3,000円
4月13日	□□レストラン	10,000円
合計		40,000円
キャッシュバック額		▲450円
ご請求額		39,550円

ご請求時の対象料金
15,000円

×

キャッシュバック率 3%
(4万円のご利用で)

||

キャッシュバック額
450円

年間に換算すると5,400円もおトク

キャッシュバック対象は
グループ各社の料金

キャッシュバックの
原資が不明

達人の

カード術

通信料最大9000円引き

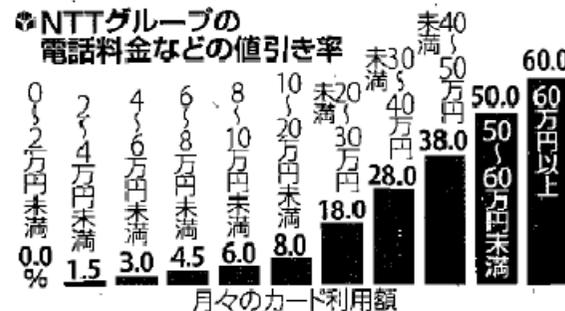
携帯や固定電話、インターネット接続などのNTTグループの通信サービスを複数契約している人には、NTTファイナンスの「NTTグループカード」もお得だ。

通常のクレジットカードの「ポイント」コースでなく、「おまとめキャッシュバック」コースを選ぶと、1か月のカード利用額に応じて、NTTグループの通信料金の請求額合計から1・

5〜60%の値引き(上限9000円)が受けられる。

1か月のカード利用料金の合計が2万円以上で1・5%の値引きが適用され、額が増えるごとに値引き率が高まる。入会金、年会費は無料。

一方、出光興産のガソリンスタンドで購入したガソリン代に応じた割引もあり、車を日常使う人にも便利なカードだ。



読売新聞
2009/3/16
朝刊 9面